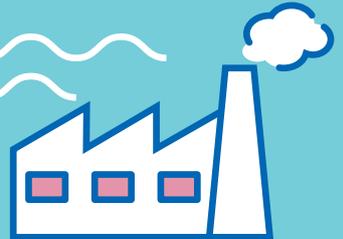




地域とともに創る



事例

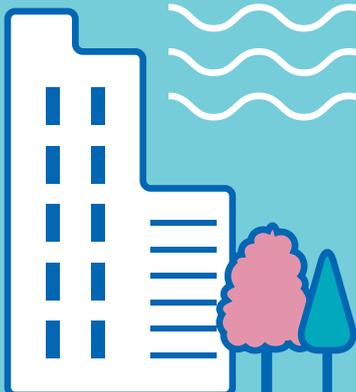
集

自治体の 創業支援

令和
7
年度



地方自治体が
育てる
創業の軌跡



はじめに

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）では、産業競争力強化法にもとづき創業支援等事業に関する計画の認定を受けた市区町村（以下「認定自治体」といいます。）等が行う創業支援の質的向上等を目的として、令和4年度より「創業支援等事業計画機能強化事業」を実施しています。

この度、同事業の一環で当機構が実施した＜産業競争力強化法にもとづく創業支援等に係る効果調査＞の結果をもとに、認定自治体における特徴的な創業支援等の取組について、『自治体による創業支援事例集（令和7年度版）』として取りまとめました。

本事例集では、各自治体で行われている創業支援・創業機運醸成等施策の具体的な内容、実施にあたって工夫した点やその成果、また今後の展望などについて、特に、他の自治体においても参考となることに留意して、ご紹介しています。

地域の特性や規模に応じた多様なアプローチのほか、関係支援機関等との効果的な連携や創業者に寄り添った支援の実践など、各地域で、試行錯誤を重ねながら生み出された、創意工夫に満ちた取組が数多く含まれています。

この事例集が、認定自治体の皆さまの今後の取組におけるヒントとなり、全国の創業支援のさらなる発展に寄与できることを願っております。

最後に、本事例集の作成にあたり、アンケート調査並びにヒアリングにご協力くださり、貴重な情報をご提供いただいた全国の認定自治体の皆さまに心から感謝申し上げます。

令和8年2月

独立行政法人中小企業基盤整備機構
創業・スタートアップ支援部

CONTENTS

創業支援等事業計画の認定に関するご質問は、
中小企業庁または各経済産業局へお問い合わせください。

はじめに	02
■ 北海道地域	
01 北海道 厚真町 合宿型プログラムと3年活用の補助金で移住起業を後押し	04
02 北海道 札幌市 相談・資金・成長を網羅する創業支援体制	05
■ 東北地域	
03 岩手県 花巻市 経験豊富なコーディネーターによる伴走支援で創業相談と創業数を伸ばす支援体制	06
04 福島県 郡山市 社会課題に挑む起業家を伴走で支え、次代のロールモデルを創出	07
■ 関東地域	
05 茨城県 つくば市 街を彩る『お店』から、未来を拓く『研究』まで。つくば市が実践する『二軸』の創業支援	08
06 埼玉県 秩父市 広域連携と伴走支援、クラウド交流会で創業を支える	09
07 新潟県 長岡市 大学連携と拠点整備で地域と若者をつなぐ	10
08 長野県 長野市 起業支援と共創の両軸で進める新産業創出	11
■ 中部地域	
09 岐阜県 関市 拠点・伴走・実践で創業を後押しする関市	12
10 愛知県 岡崎市 相談と学びで支える、岡崎の創業エコシステム	13
11 富山県 富山市 “未来のとびら”から大学・地域へ広がる創業支援ネットワーク	14
■ 近畿地域	
12 京都府 宮津市 創業支援を通じて地域課題を解決し、新たな産業循環を生み出す仕組みづくり	15
13 大阪府 東大阪市 モノづくり都市が挑む業種別創業支援	16
14 兵庫県 三田市 起業家のチャレンジを、場・機会の提供・フォローアップまで 関係機関が一丸となった応援を目指す	17
15 和歌山県 湯浅町 有田郡3町の共同計画と町独自の創業補助金で創業を後押し	18
■ 中国地域	
16 鳥取県 米子市 地域と連携で広がる米子市の創業支援モデル	19
17 岡山県 津山市 民間連携で挑戦者を育てる津山市の創業支援	20
■ 四国地域	
18 徳島県 鳴門市 スタートアップと移住起業が動かす鳴門市の未来	21
19 愛媛県 宇和島市 宇和島発・広域連携で進む創業支援の現在地	22
■ 九州地域	
20 福岡県 北九州市 まちぐるみで創業を育てる北九州モデル	23
21 宮崎県 都城市 創業塾と課外授業で築く地域創業エコシステム	24
■ 沖縄地域	
22 沖縄県 浦添市 インキュベーション施設と3種補助金で資金面の支援	25
創業支援等事業計画機能強化事業に関する支援メニューの紹介(中小機構)	26-27

厚真町

産業経済課

人口規模 1万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 43人

〒059-1692
北海道勇払郡厚真町京町120番地

☎ 0145-27-2321

🌐 <https://www.town.atsuma.lg.jp/office/employment/job/entrepreneur/>

合宿型プログラムと 3年活用の補助金で移住起業を後押し

#地域おこし協力隊

#移住起業

#起業化支援補助金

地域特性

地理的優位性が若手・移住者の起業を後押し

厚真町は、米やハスカップを中心とする第1次産業を基盤とし、サーフィンや林業など多様な自然資源を有する地域である。新千歳空港やフェリーターミナル、札幌圏に近いという地理的優位性を持ち、新規就農者や移住者を含む創業希望者が集まりやすい特性を備えている。创业者は若年層を中心に40代以上もみられ、特に移住者による創業が半数を超えている点の特徴である。業種は幅広く、個人事業主としての創業が多いほか、林業分野での創業が複数みられるなど、地域独自の傾向も確認されている。

事業概要

LVS・補助金・シェアオフィスで創業環境を総合整備

本町は、地域の魅力創出や関係人口の増加、地域内経済循環の強化を目指して創業支援を展開している。主要施策は「ローカルベンチャースクール」(以下、LVS)、「起業化支援補助金」、シェアサテライトオフィスの三本柱である。「LVS」は、起業希望者を対象に、2泊3日の合宿形式で専門家による講義、メンタリング、ビジネスプランのブラッシュアップ、プレゼン審査を行う事業であり、運営は民間事業者へ委託し、予算規模は約3,300～3,400万円(1/2は第2世代交付金活用)である。



新町シェアサテライトオフィスの施設内

加えて、本町は全国的ネットワークである「ローカルベンチャー協議会」に加入し、他自治体との情報交換を行っている。「LVS」は当初、地域おこし協力隊の登竜門的な位置づけであったが、数年前に町民も参加可能な制度へと改良し、運営を行っている。「起業化支援補助金」は、起業家または起業後3年以内の者に最大200万円(補助率1/2以内)を支援し、年間予算は600～1,000万円強である。さらに、町内には2施設・計5部屋25席のシェアサテライトオフィスを整備し、创业者の事務所機能を支える環境を提供している。(運営費約400万円)

特徴・ポイント

柔軟運用の補助金と開かれたLVSが創業の質を高める

本町の創業支援の特徴は、施策間の連動性と柔軟な運用にある。「LVS」は単なる研修ではなく、地域おこし協力隊の選考と接続する仕組みを持ち、合宿形式により参加者の本気度を高める効果がある。また、町民も参加可能としたことで地域内の創業希望者にも広く起業のブラッシュアップの場として門戸を開いた点の特徴である。「起業化支援補助金」は、単年度消化ではなく「3年間の計画的利用」を認めており、创业者が事業計画に応じて柔軟に資金を活用できる。審査会を毎月開催することで、创业者のタイミングを逃さない点も特徴である。シェアサテライトオフィスは単なるワークスペースではなく、協力隊やOBが集うコミュニティ拠点として機能し、横のつながりが自然に生まれる環境を形成している。さらに、商工会との密接な連携により、相談対応やフォローアップが一体的に行われる点も強みである。

効果

補助金の柔軟運用が事業継続を後押し、協力隊の定着率も高水準

「LVS」は毎年10～20名が応募し、地域おこし協力隊として採用された後の定着率も高い傾向がある。合宿形式により参加者の本気度が高まり、創業への意欲が強まっている。「起業化支援補助金」は年間5～8件の利用があり、近年増加傾向にある。補助金の柔軟な運用により、创业者が計画的に事業を進められる環境が整い、創業数の増加につながっている。

シェアサテライトオフィスは町内の事務所不足の解消に役立ち、稼働率7～8割で推移している。これらの施策が相互に作用し、「人が人を呼ぶ」好循環が生まれ、创业者同士のネットワーク形成や地域内経済循環の強化が進んでいる。



参加者もメンターも全員が真剣なプレゼンの様子

課題・展望

部署分散による連携不足と財政負担が今後の焦点

課題として、創業支援に関わる部署が産業経済課とまちづくり推進課に分かれていることが挙げられる。情報共有が十分でないため、施策間の連携や支援体制の構築に課題が残る。また、「起業化支援補助金」は予算規模が大きく、町一般財源の負担が増加していることや審査会では多様化する創業内容について必要性・妥当性等判断の複雑化が課題となっている。今後は創業支援の一元化や、より効率的な審査・フォローアップ体制の構築が求められる。

展望としては、本町の地理的優位性や気候条件、创业者が创业者を呼び好循環を生かし、「北海道で起業するなら厚真町」と認識される地域づくりを目指していきたいと考えている。創業支援施策の磨き上げと地域の魅力発信を強化し、新たな人材流入と持続的な地域経済の形成を図ることが今後の目標である。

担当者からのコメント



地元商工会と密に連携し、良好な関係を構築することが重要です。商工会との連携により、起業を志す者が相談しやすい環境が実際に構築できているため、まずはそのような関係づくりから始めることを推奨します。

创业者の声



ローカルベンチャースクールでは多角的な視点でアドバイスをもらえてビジネスプランの参考になりました。起業化支援事業も創業1年目から申請可能で、起業・経営に関する相談もしやすく、サポートが手厚いと感じました。

札幌市

スタートアップ推進担当課

人口規模 50万人以上

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 2,570人

〒060-8611
北海道札幌市中央区北1条西2丁目
札幌市役所本庁舎15階

011-211-2379

<https://www.city.sapporo.jp/keizai/center/plaza.html>相談・資金・成長を網羅する
創業支援体制

#オンライン相談

#登録免許税補助

#スタートアップ支援

地域特性

多様な産業構造が新たな創業を後押し

札幌市はIT産業の集積に加え、北海道ならではの豊富な農林水産資源や観光資源を有する地域であり、産業構造は多様性を備えている。また、人口構成において女性の割合が高い点も特徴である。創業者の傾向としては、令和5年度では医療・福祉分野が最も多く、次いで卸売・小売業、生活関連サービス業が続いている。属性としては地元出身者が中心であるが、近年は道外からの移住者やUターンによる創業相談が増加しており、地域外からの人材流入が創業の裾野を広げている。

事業概要

忙しい創業希望者を支える体制とスタートアップ支援

札幌市では、創業希望者がいつでも相談できる環境整備を進めている。平日は対面相談を行う窓口を数カ所設置するとともに、24時間対応のオンラインセミナーも実施している。また、申請受付や証明書発行業務は一部外部委託とし、少人数体制でも円滑に運営できる仕組みを整えている。さらに、特定創業支援等事業を受けて後の法人登記にかかる登録免許税を補助する制度を設け、創業時の費用負担を軽減している。



相談風景

加えて、スタートアップ支援として、道内スタートアップと投資家を結びつけるマッチングイベントやグローバル展開を視野に入れた国際カンファレンスを開催し、創業者の成長機会を拡大している。

これらの施策は外部委託を組み合わせ、効率的に運営されている。

特徴・ポイント

登記補助と相談体制が創業の後押しに直結

創業希望者が「必要なときに確実に支援へアクセスできる」環境を実現している点が特徴である。24時間対応のオンラインセミナーは、民間事業者であるフリー(株)からの提案で実現し、仕事等で時間的制約のある創業希望者のニーズにマッチしている。また、登録免許税の半額を市が独自に補助する制度は、国の減免措置と組み合わせることで創業者の実質負担をゼロにする仕組みとなっており、創業コストの低減において他自治体に比べて創業しやすい環境を生み出している。

マッチングイベントでは少人数制のクローズドな場を設け、道内スタートアップと投資家が密に交流できる環境を整えている点が特徴である。国際カンファレンスでは、海外の動向に触れる機会を提供し、創業者のグローバル志向を高めている。これらのほかにも、起業家教育として、若年層向けのアントレプレナーシップ教育プログラム等の幅広い施策を行っている。

効果

年間500件超の証明書発行が示す高い利用実績

事業の実施により、特定創業支援等事業の証明書発行件数は年間500件前後で安定的に推移しており、令和4年度399件、令和5年度597件、令和6年度502件と全国トップレベルの利用実績を維持している。特に若年層は顕著な成果がみられ、特定創業支援等事業を受けて法人を設立した29歳以下の創業者数は令和4年度27



相談風景

人から令和6年度52人へと増加している。登録免許税補助による費用負担の軽減が創業の後押しとなった結果である。

また、マッチングイベントでは道内スタートアップが投資家と接点を持つ機会が生まれ、資金調達や事業連携の可能性が広がっている。国際カンファレンスについても、600名規模の参加者を集めるなど、スタートアップのグローバル志向を高める効果が確認されている。これらの施策が相乗的に作用し、創業意欲の向上と創業者数の増加につながっている。

課題・展望

わかりやすい広報と説明体制の再構築が課題

制度の周知不足は依然として大きな課題である。制度を知らずに利用できていなかったため、遑って利用できないかという問い合わせが寄せられるなど、必要な層に情報が十分に届いていない状況がある。制度内容が複雑で分かりにくい点も課題であり、ホームページや案内文書の改善を継続しているが、さらなる工夫が求められる。また、制度に関する不明点の照会に時間を要することから、中小企業庁等との迅速な情報共有体制の構築も必要である。

スタートアップ支援においては、マッチングイベントや国際カンファレンスの成果をどのように可視化し、継続的な予算確保につなげるかが課題となる。さらに、創業者の属性の多様化に対応した支援策の検討や支援機関との連携強化を通じて、創業支援の総合力を高めていく方針である。

担当者からのコメント



道内の他市町村から評価されている強みとして、平日に窓口相談ができる場所を数カ所設けている点が挙げられます。常時担当者がいることで相談しやすい環境を作ることが重要です。近年はオンラインでの相談を希望する声も多く、民間サービスと連携し、24時間相談が可能な仕組みの導入も有効な手段となります。

花巻市

商工労政課

人口規模 5万人以上10万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 229人

〒025-8601
岩手県花巻市花城町9番30号

☎ 0198-41-3536

🌐 <https://www.city.hanamaki.iwate.jp/business/sangyoshien/keieihojo/1023540.html>

経験豊富なコーディネーターによる伴走支援で 創業相談と創業数を伸ばす支援体制

#伴走支援

#女性創業

#インキュベーション

地域特性

農業と観光が支える花巻の創業環境

花巻市は全国平均と比較して農林業の比重が高く、就業人口の1割以上が農林業に従事する地域である。特に米やりんごを中心とした農業が盛んであり、広大な農地を背景に第1次産業が地域経済の基盤となっている。また、花巻温泉や花巻南温泉峡を中心とした温泉観光地を有し、観光業も主要産業として位置付けられている。工業分野では複数の工業団地が整備されているが、完成品製造よりも産業用機械などの部品製造企業が多い点が特徴である。創業者の傾向としては、美容関連、鍼灸院、セルフ脱毛、メンタルケアサービスなどの生活関連サービス業や飲食業が多く、特に女性の創業が多い。

事業概要

創業支援の中核「花巻市起業化支援センター」

本市は、地域産業の維持・発展と創業者の育成を目的として、創業支援の拠点である「花巻市起業化支援センター」(以下、支援センター)を設置している。支援センターの運営は(一社)ビジネスサポート花巻に委託しており、地域の支援機能を一体的に担う体制が整えられている。



花巻市起業化支援センター

創業支援においては、創業希望者への相談対応、事業計画の策定支援、融資に向けた準備支援、開業後のフォローアップを一体的に実施している。相談窓口の利便性向上を図るため、花巻駅前に立地する「花巻市ビジネスインキュベータ」内に、無料で利用できる産業支援の場「ビジカフェはなまき」を設置し、週2回の相談日を設けている。

そのほか、市では、「企業競争力強化支援事業補助金」や中心市街地の空き店舗活用を促す「まちなか創業支援補助金」(年間の利用件数は5～6件)などの支援制度も展開し、創業から事業定着までを多面的に支援している。

また、支援センターはインキュベーション機能も整備している。貸研究室や貸工場棟、試験機器が整備され、研究開発型企業や製造業の新事業展開にも対応できる環境を備えている。これにより、利用者には創業相談や事業化支援などハード面とソフト面を組み合わせた支援が一体的に提供される。

特徴・ポイント

経験豊富な専門家が伴走する支援体制

支援センターの特徴は、専任コーディネーターによる伴走支援体制にある。約30年の経験を持つインキュベーションマネージャーをはじめ、創業支援経験者等が3名在籍し、相談者の状況に応じた実践的な助言が可能である。また、市・商工会議所・金融機関・支援センターが月1～2回の運営会議で相談情報を共有するなど、地域内の支援機関連携が強固である点も特徴である。さらに、アクセスの良い「ビジカフェはなまき」でも支援セ

ンターと同様の支援を受けられる相談体制を整備したことにより、潜在的な創業希望者が相談しやすい環境を整えている。本市としては、職員が支援センターの相談に同席し、創業支援の知識を習得することで、行政内部の支援力向上にもつなげている。これらの工夫により、創業初期段階から開業後まで切れ目のない支援が実現している。

効果

相談しやすい環境が創業を促進する支援体制

支援センターの取組により、創業者数は令和4年度5件、令和5年度8件、令和6年度13件と増加傾向にある。この背景には、「ビジカフェはなまき」の設置や相談窓口利用のハードルを低くする工夫があり、相談件数は年間約60件に達している。こうした相談しやすい環境整備の結果、特に女性創業者が増加しており、令和6年度は13件中9件を占めるまでになっている。また、創業後の経営相談も受け付けることで、地域企業の経営基盤強化にも寄与している。

さらに、インキュベーション機能を活用した成長事例も存在する。個人事業主として約30坪の小規模工場からスタートした金属加工企業が、事業拡大により50坪の工場へ移転し法人化したケースや新規創業で小規模な工場・研究室から開始し、成長に伴い大規模工場へ移転、最終的に市内に新工場を建設したケースなど、段階的な成長を支援する機能が発揮されている。

これらの成果は、専任コーディネーターによる伴走型支援と、市内外の支援機関(金融機関、商工会議所等)との連携による情報共有・支援の重層化が効果的に機能した結果であると評価できる。



支援施設利用者が開業したキッチンカーの様子

課題・展望

創業支援の効率化と持続可能な体制構築

コーディネーターによる手厚い伴走支援は、創業相談の入り口を広げ、相談者の課題解決や創業数の増加に寄与している一方で、支援の長期化や依存の助長、人的リソース配分の偏りといった課題も生じている。今後は支援範囲や相談回数の明確な基準を設定し、段階的なフェーズ移行を図ることで、創業機運醸成事業など未実施の取組に着手する余地を確保する必要がある。あわせて、インキュベーション施設は建設から約30年が経過して老朽化が進んでいるため、段階的な改修計画を策定・実施することが必要となる。

担当者からのコメント



支援機関と連携し、相談に同席するなどして対応方法を見て学ぶことが必要だと感じています。担当職員は起業経験がないため、相談対応や開業準備のプロセスを可能な範囲で伴走し、現場で知識と理解を深めることで、自治体としての創業支援力の向上につながると考えています。

郡山市

産業雇用政策課

人口規模 30万人以上50万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 283人

〒963-8601
福島県郡山市朝日一丁目23-7

☎ 024-924-2251

🌐 <https://www.fnet-k.com/>

社会課題に挑む起業家を伴走で支え、 次代のロールモデルを創出

#学生向け起業家教育

#ゼブラ企業創出

#伴走型プログラム

地域特性

構造変化が進む拠点都市、次代を担う若手起業家を待望

郡山市は福島県の経済県都であり、地理的優位性を背景に人・物・情報が集中する拠点都市である。かつては製造業や卸売・小売業が中心であったが、近年はサービス業や医療・福祉分野が伸長し、農業を含め、商工農がバランスよく発展してきた。創業者は30～50代が中心で、飲食や美容等の個人事業主が7割を占める。

一方で、進学校の若者が大学進学を機に市外へ流出し、地元での起業が身近な選択肢となっていない点が課題となっている。少子高齢化や中心市街地の空洞化が進む中、地域経済の停滞を防ぐためには、若年層に対して「地元で働く・創る」ことへの憧れを醸成し、次代の担い手として選ばれるまちづくりを推進している。

事業概要

伴走型と教育型の2層支援

本市では以下の2つの施策が特徴的といえる。まず、社会起業家を支援する「KORIYAMA IMPACT STARTUP NEXT」(以下、KIN)は、SDGs未来都市に認定されている本市が、社会起業家の参画を得て産業振興につなげるために開始した半年間の伴走型プログラムである。社会課題の解決を起点とした新規事業の創出や加速化を目的とし、講座・メンタリング・資金調達や販路開拓のマッチング等を実施し、令和7年度は6名を採択している。

次に、「TANKYU START UP STUDIO for youth」(以下、TSS)は、高校生の県外流出という課題に対し、すでに実施していた社会起業家向けアクセラレーションプログラムを高校生・高専生向けに展開した起業家教育プログラムである。起業するなら都内という固定観念を変え、地元での起業を将来の選択肢として認識させることを目的としている。本事業は第2世代交付金を活用し、運営は外部の専門企業に委託している。ビジネスプランの基礎や利益構造を学ばずワークショップに加え、本市や東北ゆかりの現役起業家をメンターに招き、対話を通じて起業家精神を醸成している。



「KORIYAMA IMPACT STARTUP NEXT」プログラムにおけるメンタリングの様子

特徴・ポイント

民間感覚を取り入れた、参加者の主体性を引き出す設計

「KIN」では、重点分野を掲げつつも、どのような事業領域でもエントリー可能な極めて広い募集要件を設定している。また、採択段階で明確な評価指標(KPI)を提示することで、具体的な事業化へつなげる枠組みを整えている点が独自性である。

「TSS」は、学生向けの起業家教育は教育委員会と連携して授業の一環として行うケースが多い中、参加者を学校外で公募している点が特徴である。

これにより、実践的・ビジネス志向のプログラム構築が可能で、意欲の高い層へダイレクトに訴求している。プログラムの最後にはプレゼンをし、優勝チームは継続的なブラッシュアップ支援を経て、大人向けプログラムでのプレゼン機会が特典として与えられる。当施策は、令和7年度が初回であるが次年度以降も開催を予定している。



「TANKYU START UP STUDIO for youth」プログラムにおける講義の様子

効果

社会課題解決型ビジネスの創出と起業を身近にするマインド醸成

支援策を通じて多角的な成果が表れている。社会起業家支援ではこれまで、冷凍技術による食品廃棄削減やAIによる環境音モニタリング技術の開発など、地域の環境保全に寄与する独創的なビジネスが芽吹いている。「TSS」においては、令和7年度が初開催ながら定員である20名を超える応募があり、参加した高校生からは「自分でも起業できるかもしれない」「在学中に挑戦したい」と前向きな反応が得られた。特に、身近な世代のメンターとの交流により、起業を身近な選択肢として捉えるマインドセットの変化がみられた。単なる起業家数の増加だけでなく、地域の課題解決意識を高め、若者の地元回帰を促す種まきとして機能している。

課題・展望

横断連携による創業支援強化と継続支援を見据えた制度設計

最大の課題は、行政特有の縦割り構造の解消と支援の継続性の確保である。社会起業家の支援領域は農業や医療など多岐にわたるため、関係部署との連携が重要であり、街づくり施策と連動した横断的支援への移行が期待される。

「TSS」においては、学校の授業外でのプログラムということもあり、試験や学校行事を踏まえた日程調整や感染症流行による影響を受ける等、イレギュラー対応も生じた。また、プログラム後のフォローアップを強化し、一時的な体験で終わらせない仕組みづくりが必要である。具体的には、優勝チーム以外の学生への継続支援等が検討されている。今後はこれらの事業を「若者に選ばれるまちづくり」の核心と位置付け、本市を象徴するロールモデル企業を輩出し続けることで、地域全体の創業機運を永続的に高めていく展望である。

担当者からのコメント



人口30万人規模の地方中核市として、「若者に選ばれるまち」を目指し、現在は身の丈に合った「とがり方」を模索している最中です。

創業支援において重要なのは、目的と方針を見失わないことです。「何のために取り組むのか」を常に自問自答し、主体的に動かなければ、既存のパッケージをなぞるだけになってしまいます。

つくば市

産業振興課

人口規模 10万人以上30万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 362人

〒305-8555
茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1

029-883-1111

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/jigyosha/shigoto/sangyo/sogyo/1001722.html>街を彩る『お店』から、未来を拓く『研究』まで。
つくば市が実践する『二軸』の創業支援

#一般創業支援

#スタートアップ支援

#連携強化

地域特性

人口増と知の集積が創業の多様化を促進

現在、つくば市は日本トップクラスの人口増加率を背景に、暮らしを彩る飲食、美容等のライフスタイル産業の創業が活発化している。一方で、国・民間の研究機関や大学が集積する研究学園都市として、研究成果等を活用したスタートアップの創業も相次いでいる。

このような「暮らしの賑わい」と「最先端の知の集積」という重層的な構造が、本市の創業の多様化につながっている。

また、本市では社会的な副業解禁の流れを捉えた「兼業」をテーマとした創業啓発セミナーを実施するなど、常にトレンドを捉えた施策を展開し、あらゆる層の創業機会の拡大を図っている。

事業概要

「一般創業」と「スタートアップ」の二軸支援

本市の創業支援では、ライフスタイル産業を中心とした「一般創業」とディープテックを中心とした「スタートアップ」のそれぞれに対し、明確に異なるアプローチと支援メニューを用意している。

一般創業支援においては、相談窓口や特定創業支援等事業によるセミナーに加え、啓発型のセミナーを通じて創業の裾野を広げるとともに、挑戦者が適切な支援にアクセスできる環境を整備している。

スタートアップ支援においては、本市が設置したインキュベーション施設「つくばスタートアップパーク」を中核拠点とし、創業前から初期段階までの相談、資金調達、社会実装、販路開拓支援を一体的に提供している。

特徴・ポイント

どんなジャンルでも最初の一步が踏み出しやすい街

本市には、挑戦を支える充実した「ネットワーク・拠点・支援制度」が揃っている。

まず、体制面においては、創業全般を支える「つくば市創業支援ネットワーク」と、産学官が密につながってスタートアップを支援する「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」という2つの強固なネットワークが存在する。一般創業支援では、令和8年度より新たに2つの金融機関が特定創業支援等事業者に加わる予定であり、今後はより多様な窓口で専門的なサポートが受けられる体制を構築する。

次に、スタートアップ支援の大きな特徴となっているのが、推進拠点である「つくばスタートアップパーク」の存在であり、起業家、大学、研究機関、投資家、金融機関などが集い交流する拠点として機能している。研究成果の事業化を目指す起業家に対し、創業前から伴走型で支援する中心的役割を担っている。



つくばスタートアップパーク

さらに、共通する支援制度として「新規創業促進補助金」を設けており、特定創業支援等事業の証明書と補助金を組み合わせることで、会社設立時の登録免許税と定款認証手数料をほぼ全額カバーし、コストを抑えて創業が可能となっている。本市は、これら「ネットワーク・拠点・支援制度」を整備することで、負担を軽減して最初の一步を踏み出せる環境を実現している。

効果

支援制度の拡充による創業数増加と創業気運の醸成

本市では、平成26年の創業支援等事業計画の認定を皮切りに、平成29年の「新規創業促進補助金」の創設、令和元年の「つくばスタートアップパーク」の開設と、段階的に支援体制を強化してきた。その結果、「一般創業」と「スタートアップ」の両面において、創業者数は着実に増加している。具体的な成果として、特定創業支援等事業を経て法人化した件数は年間120件に達し、スタートアップの創業数も着実な増加となっている。



創業マルシェ「Tsukuba創業Market」の様子

特に創業数の増加により、創業に関心のある方や創業を応援する街の雰囲気醸成されてきたことが大きな成果であると捉えている。創業啓発セミナーや創業マルシェ(特定創業支援等事業の受講・創業済みの方と創業予定者を対象に、商業施設での挑戦機会を提供)には、市民から高い関心が寄せられ、また、「つくばスタートアップパーク」での熱気の高いイベントや参加者同士の交流から、新たなビジネスや人的ネットワークが次々と生まれている。

課題・展望

誰もが当たり前前に挑戦を選択できる街へ

今後は、創業支援の質をさらに高めるために、本市が「ハブ(つなぎ役)」となり、ネットワーク機関それぞれの相互理解・協力を促進し、挑戦者がどの窓口を訪れても最適な支援にたどり着ける環境を構築していく。

さらにターゲットを全世代へと拡大し、創業マルシェ等を通じた潜在層の掘り起こしから小中学生へのアントレプレナーシップ教育まで、幅広く啓発・支援を展開し、チャレンジしやすい街へと進んでいきたいと考えている。「一般創業」が街の賑わいを生み、「スタートアップ」が社会課題を解決しながら地域経済の未来を切り拓く街の姿を目指して取り組んでいく。

担当者からのコメント



つくば市には、人口増加を背景としたライフスタイル産業の創業と、大学や研究機関の集積によるディープテックなスタートアップという2つの地域特性があります。こうした貴重な地域資源(シーズ)や特性を最大限に生かし、皆さんの挑戦に寄り添った施策を丁寧に打ち出していきたいと考えています。現場の声に耳を傾けながら、つくばらしい創業のカタチを共につくり上げられるよう、誠実に取り組んでまいります。

秩父市

産業支援課

人口規模 5万人以上10万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 112人

〒368-8686
埼玉県秩父市熊木町8番15号

0494-25-5208

<https://www.city.chichibu.lg.jp/9637.html>

広域連携と伴走支援、クラウド交流会で創業を支える

#共同計画

#クラウド交流会

#伴走支援

地域特性

半導体・自動車下請け集積と観光産業が共存する地域

秩父市は製造業を主要産業とし、半導体関連や精密小型電子機器、自動車産業の2次・3次請け企業が多い。一方で観光地のため、飲食業や旅館などサービス業の比率が高く、創業者も同分野が中心である。男女比は男性7割・女性3割で、年齢層は20～60代まで幅広い。

事業概要

定住自立圏で展開する秩父地域の一体型創業支援

秩父地域(秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)は過疎地域に指定され、深刻な若者の域外流出や人口減少を背景に定住自立圏を構成し、その一環として創業支援もいち早く地域一体で実施。特別交付税措置による費用軽減と面的対応の利点を生かし、移住者や創業者増加で人口減少を補い、関係人口創出や定住促進を図る。定期的な担当者会議や商工会議所・商工会間での情報交換を行うことで広域フォローアップ体制を構築している。

主な施策として「ちちぶ創業塾」では、全5回の講座を通じて創業知識を学び、融資審査に耐える計画書を作成する力を身につけられる(予算約140万円)。修了後は、講師と商工会担当者が連携して実施する個別フォローアップ事業により、継続的な伴走支援を受けられる(予算約58万円)ほか、ハード支援として「リノベーション創業支援事業補助金」(予算約120万円)も実施している。また、創業機運醸成事業については、「秩父地域クラウド交流会」や「高校生ビジネスプランコンテスト」を行っている。



高校生ビジネスプランコンテスト

特徴・ポイント

投票制クラウド交流会で地域が創業者を応援

「秩父地域クラウド交流会」は創業者向けの交流型クラウドファンディングである。評価形式に特徴があり、毎回100名近い参加者が投票権を購入して応援したい創業者に投票し、その票数によって優勝者を決定する仕組みとなっている。名刺交換の場も設けられ、創業者・支援機関・地域住民・既存事業者が交流することで、資金調達と地域の応援機運の醸成につながっている。



秩父地域クラウド交流会、参加した事業者同士のビジネスマッチング補助も行

また、「高校生ビジネスプランコンテスト」も開催しており、直近では秩父高校・皆野高校の生徒が参加し、地域資源を活用したビジネスプランの発表を行っている。背景には若者流出や高校統廃合があり、国のアントレプレナーシップ教育の方針を受けて埼玉信用組が企画。主な予算や高校との調整、出場者の選定は埼玉信用組が担い、市は後援として広報活動や会場の提供等を行っている。

効果

創業塾から交流会まで連動し地域創業が活性化

これらの施策により秩父地域の創業者数は安定している。創業塾は毎年30名前後が参加し、すぐに定員が埋まるため、参加費を1,000円から5,000円に変更したことで参加者の質がさらに向上。個別フォローアップ事業では対象者の多くが実際の創業に至っている。リノベーション創業支援事業補助金は本市で年間4件、周辺町で各1件の枠が活用され、店舗改修などの負担を軽減している。さらに、近年5年間は都内からの移住者による創業が増加し、創業塾にも地域外からの参加者が一定数存在する。これらは広域連携と切れ目ない支援、次世代育成が相乗的に機能した結果で、地域の創業環境の強化に大きく貢献している。

課題・展望

スタートアップ支援本格化へ体制強化が急務

今後は地域経済の停滞を防ぐため、地域課題解決やイノベーション創出に注力する方針でスタートアップ企業の創出・誘致を進めていく。現在は埼玉県のスタートアップ支援施策(渋沢MIX)と連携し、地域課題を提示するリバースピッチも実施しており、ドローン分野などで実際に活躍する企業も存在する。令和8年度からは本格的にスタートアップ支援事業を開始する予定であり、スタートアップ都市宣言や地域課題解決型創業支援補助金(クラウドファンディング活用型)の創設に向けた予算要求を行っている。スタートアップ支援はまず市単独で進めるが、現行1.5人体制では不十分であり、2～3人体制への予算要求もしている。人員については内製化だけでなく、財政負担を考慮した特別交付税措置が適用される「地域おこし協力隊」の活用を模索している。また事業承継案件と創業希望者のマッチング強化も進める方針である。

担当者からのコメント



創業者は創業の方法が分からない状態で窓口に来るため、まずは創業者の話をよく聞き、どのような支援が必要なのかを的確に把握すべきです。また、商工会や商工会議所と自治体が共同で支援するのであれば、連携枠組みをしっかりと構築することが必要となります。

創業者の声



●創業塾では同年代の仲間に出会い、秩父で創業したい人などと顔合わせができて、とても良い経験になりました。

●創業塾同窓会を開きたいです!

長岡市

産業イノベーション課

人口規模 10万人以上30万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 1,216人

〒940-8501
新潟県長岡市大手通1丁目4番地10

0258-39-2402

https://www.city.nagaoka.niigata.jp/
sangyou/cate12/大学連携と拠点整備で
地域と若者をつなぐ

#ファーストペンギンプログラム

#実践的な起業家育成プログラム

#教育機関連携

地域特性

製造業が支える長岡の産業構造と創業動向

長岡市は、一般機械器具、電子部品、精密機械器具、食料品などの製造業を中心とするものづくりのまちである。事業所数では卸売・小売業が25%と最も多く、従業者数では製造業が20%を占める産業構造を有している。創業の属性は男女問わず30～40代が中心で、理美容業など生活関連サービス業が多く、次いでデザイン・自動車整備など専門技術サービスが多い。また、市内に4大学1高専があり約5,000人の学生が在籍しているが、卒業後の市外流出が課題であり、起業家教育も含めた若者定着の支援が重要となっている。

事業概要

施策集約と拠点整備で創業支援を推進

長岡市の創業支援は、「[NaDeC構想*]」に基づき行う、段階的な創業支援「ファーストペンギンプログラム」(以下、FPP)がその中核となっている。FPPは、リスクを恐れず挑戦する起業家を支援するためのプログラムで、課題解決から起業マインドの醸成、企業としての成長までの一貫した支援を行っている。こうした取組を進める中で、人づくりと産業振興のための施設「米百俵プレイス ミライ工長岡」内に、大学・高専が産業界と一体となって活動する交流拠点「NaDeC(ナデック) BASE(ベース)」を設置し、コワーキングスペースやイベントスペースを設けて、産産・産学連携や起業創業を推進している。また、新潟県起業支援センター「CLIP長岡」(以下、起業支援センター)もここを拠点にしており、専門職員による相談支援とコミュニティ形成を進めている。

※NaDeC構想

NaDeCの名称は、長岡(Nagaoka)の中心市街地と長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校の位置を線で結びと三角すい(Delta Cone)の形になることから、その頭文字をとって名付けられた(後に長岡崇徳大学が加わり4大学1高専となる)。学生の発想と地元の技術・資源を融合して新産業創出と人材育成を進める長岡市の産学官連携プロジェクト。

特徴・ポイント

大学連携で創業教育を体系化し成果創出

本市では、「NaDeC構想」のもと、市内4大学1高専が単位互換や共同プログラムを通じて連携している。特に、市が実施するリーンローンチパッドプログラム(以下、LLP)を単位認定する学校もある。LLPはFPPのプログラムの1つで、参加者が「解決したい社会課題」や「取り組みたいテーマ」を起点に、デザイン思考とリーンスタートアップの手法で事業アイデアを磨き上げるプログラムである。市内のテック系やデザイン系の大学生も参加しており、アイデアの質や表現力が高まりやすい環境となっている。3カ月間に渡りアイデアのビジネスプラン化に向けて取り組み、その成果を発表した後も参加者の約8割が継続して事業内容のブラッシュアップを続け、経済産業省支援の人材育成プログラムや、LLPの全国大会に参加するチームも生まれている。LLP参加者は、市のメンタリング制度も利用可能であり、これまでに11社の起業が生まれている。また、令和5年度からLLP同窓会を実施し、年度を超えた継続的なネットワークを形成している。



LLPでのプロトタイプ発表

効果

若者の起業意識向上と地域関心の高まりが進展

市の補助金を受けた学生起業家は23件に達し、起業支援センターの相談を通じた起業は年間330件と高水準を維持している。創業支援等事業の利用は年々増加しており、1,216件のうち特定創業支援等事業が1,121件と非常に多く、相談支援体制の整備が実際の創業行動に結びついている。



起業支援センター(CLIP長岡)での相談の様子

「[NaDeC BASE]」は1日20～30人が利用し、日常的な交流からアイデアが生まれやすい環境となっている。各種機運醸成プログラムを通じて学生の起業に対する心理的ハードルが下がり、地域課題への関心や長岡に関わり続けようとする意識の醸成にもつながっている。

課題・展望

ミライ工長岡を核に若者定着と創業循環を形成

創業後の販路拡大や成長支援が課題となっている。今後は補助金採択者への重点支援や地元企業との連携・DX導入を通じて、創業者が成長フェーズへ進める体制整備を推進する。

ミライ工長岡は駅前の大手通中心部に位置し、令和8年にグランドオープンを予定している。先行オープンしている西館は、高校生が朝から列を作るほどの賑わいが生まれ、中学生や大学生・専門学校生も集う若者の拠点となっている。ここで早い段階から起業家や地元企業の活動に触れることで地元への愛着も育まれている。市内大学への進学で来た市外出身学生を含め、長岡で学び、育った若者が長岡に居ても離れても、いつまでも長岡に関わり続けてもらえるよう、ミライ工長岡を核とした継続的つながりの形成を目指す。

担当者からのコメント



スモールビジネスでは気軽に相談できる窓口を整えることが重要であり、学生のスタートアップでは学生同士のつながりや仲間づくりが欠かせません。市内に複数の大学・高専が立地していることは大きな強みであり、この強みを生かした支援が重要です。地域特性に応じて支援のあり方は異なるため、市単独ではなく産業界や教育機関など地域のパートナーと連携して進めることが大切だと考えています。

創業者の声



起業に対しては漠然とした関心を持つ程度でしたが、LLPの受講を通じて、体系的な事業開発手法を学び、起業までの道筋を具体化できました。起業を決めた後も、学生起業家育成補助金やミライ工長岡コラボレーションオフィスの入居など、様々な支援を受けることができ、非常に心強く感じました。

長野市

イノベーション推進課

人口規模 30万人以上50万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 361人

〒380-8512
長野県長野市大字鶴賀緑町1613番地

☎ 026-224-9711

🌐 <https://www.city.nagano.nagano.jp/n140600/contents/p006164.html>起業支援と共創の
両軸で進める新産業創出

#スタートアップ

#企業間交流

#伴走型支援

地域特性

多様な産業が共存する長野市の地域力

長野市の産業構造としては、卸売・小売業、宿泊業などの第3次産業が集積しており、りんごなどの果樹を中心とした農業、味噌やそば等の食品製造業も盛んである。また、他の中核市と比較し、情報通信業などのICT産業が集積している点も特徴として挙げられる。

創業者の傾向としては、小売業、飲食業、サービス業など個人事業主型の創業が多く、近年ではUターン者や女性の創業も増加している。また、AIなどの新技術の活用やシェアリングエコノミーによるサービスなど、新分野での創業も生まれてきている。

事業概要

新たな活力につながる産業の創出

本市では未来の経済基盤を強化するため、既存の枠組みにとらわれない長野市らしい「産業」を創出することをミッションに掲げている。従来の創業支援である「実践起業塾」では、創業に必要な基礎知識を体系的にセミナー形式で学べる場となっており、個人事業主型の店舗開業やサービス業が中心である。

さらに創業者の裾野拡大と新たな産業の創出を目指すべく、令和4年よりスタートアップ支援を強化し、「実践起業塾」に加えて、「NAGANO STARTUP STUDIO」(以下、NSS)を開始した。「NSS」は起業フェーズに応じた支援プログラムを提供するコミュニティで、参加者はメンタリングや複数回のピッチを経て資金調達・スタートアップの創出を目指している。また、産官学金200以上の団体が参加する組織「NAGANOスマートシティコミッション」(以下、NASC)はデジタル技術等を活用し、地域課題解決と産業の発展を目指すスマートシティ推進に向け、オープンイノベーションによる事業開発や実証実験等を行っている。

これらにより、創業者の裾野拡大をしつつ、企業の育成と企業間の共創を並行して進め、新たな活力につながる産業の創出を目指している。

特徴・ポイント

創業前から成長後まで支える多層的な起業・共創支援体制

創業のノウハウが学べる「実践起業塾」のほかにも、前段階の創業準備プレ講座の実施や創業後も利用できるフォローアップデスクを設置し、創業者がいつでも相談できる環境を整えている。さらに、商工会議所や金融機関と連携し、年間を通じた創業支援体制を構築している点も特徴である。

「NSS」では、起業経験を持つスタートアップ創業者をメンターとして配置し、実体験に基づく指導が大きな強みである。また、主に市が創業初期、県がスケールアップを担うという役割分担のもと、切れ目のない支援体制を構築している。



実践起業塾チラシ

「NASC」では、アイデアの事業化を目指すワーキンググループや実証プロジェクト、交流会を実施し、産業・企業間の垣根を越えた共創の促進に力を入れている。

効果

着実な創業者輩出とスタートアップ成長支援で進める地域活性化

「実践起業塾」では、令和6年度に18名が卒業し、そのうち15名が創業済であるなど、創業者の着実な輩出につながっている。本市の相談窓口には年間約100名が訪れ、創業者が継続的に相談できる環境が安心感につながっている。

また、「NSS」では、アイデアの創発から資金調達までを学ぶことのできるセミナーに加えて、スタートアップの起業経験者や投資家等によるメンタリングを実施することで、事業開始当初に比べてスタートアップを目指す機運が着実に醸成され、裾野全体の底上げが図られている。実際に、成長が見込める事業者が複数出てきており、創業初期段階における支援の効果が表れてきている。

「NASC」では、オープンイノベーションの実践を通して、企業間連携の機会が継続的に生まれている。また、対話を通じ企業・大学・行政が共創する土壌が形成され、新規事業の社会実装に向けた動きが活発化している。



実践起業塾の様子

課題・展望

さらなるスタートアップ創出と地域一体型の創業支援が今後の鍵

課題としては、AIなどのディープテックの活用やグローバルにスケールしていく事業モデルが少ない点、「NASC」など市内企業のオープンイノベーションの取組にスタートアップが十分に参入できておらず、事業間の相乗効果が生まれにくい状況となっている点などが挙げられる。

展望としては、令和7年6月、「NEXTグローバル拠点都市」に選定されたことを契機に、グローバルに展開できるスタートアップの創出や市内産業と結びついたイノベーションを促進するとともに、首都圏等からも起業家や起業志望者を呼び込む取組を進めていく方針である。

また、創業支援にあたっては、市・商工会議所・金融機関がそれぞれ独自に支援策を展開しているため、今後は、類似事業の共有や連携強化を進め、地域一体の創業支援体制を目指していく。

担当者からの
コメント

国の交付金等の特定財源を活用して事業を実施する自治体については、交付期間の終了後も無理なく事業が継続できるよう、民間主体による推進体制の構築や地域内での人材育成などを事業開始当初から意識しておくことが重要です。

関市 商工課

人口規模 5万人以上10万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 123人

〒501-3894
岐阜県関市若草通3丁目1番地

0575-23-6753

[https://www.city.seki.lg.jp/
category/1-12-0-0-0-0-0-0-0.html](https://www.city.seki.lg.jp/category/1-12-0-0-0-0-0-0-0.html)



拠点・伴走・実践で 創業を後押しする関市

#伴走支援

#ビジネスプランコンテスト

#チャレンジショップ

地域特性

製造業と刃物産業が支える関市の産業構造

関市は自動車部品や機械部品を中心とした製造業が主要産業である。製造業の中でも刃物産業は全国一の生産量を誇り、その技術基盤を背景に、航空・宇宙関連産業へと裾野が広がっている。創業者の傾向としては、飲食店やリラクゼーションなどのサービス業も多く、製造業では経験者の独立がみられる。創業者は40歳以上が多く男性比率も高いが、関市ビジネスサポートセンター(以下、セキビズ)の相談者では女性比率が高く、カフェや菓子製造などの創業が増加している。若者の流出が課題となる中、創業をキャリアの選択肢として提示することが重要となっている。

事業概要

セキビズ中心に拠点・講座・コンテストを展開

本市では、セキビズを中心に創業支援を展開している。セキビズは市・商工会議所・関信用金庫の3者で運営され、年間約1,500件の相談に対応するとともに、創業希望者に対して無料で長期の伴走支援を行っている。また、本市は創業支援拠点施設として本町チャレンジBASEを整備。施設内にはキッチン、物販スペース、カフェなど4つのレンタルスペースが備えられ、スモールビジネスの実践の場として活用されている。さらに、市内では、商店組合であるせき商連とNPO法人が連携し、起業家教育として「子どもミュージアム商店街」を開催している。イベントでは市内の小学生にお店を体験させることで、地元への関心を高めている。ほかにも、創業セミナー、空き店舗活用支援事業など、多様な創業支援施策を提供している。



本町チャレンジBASEで月1回開催しているマルシェの出店風景

特徴・ポイント

セキビズの長期伴走とアクセラレーションプログラムの実践支援

セキビズは、センター長が中小企業診断士等の資格を有し、半年から5年にわたる長期伴走を行う点が特徴である。相談者のニーズに応じてIT・デザイン・SNSなど多様な専門家につなぐ仕組みを整えており、事業計画の磨き上げや市場分析、情報発信など実務的な支援を行っている。相談内容としては、経営課題より、企業の魅力アップや見せ方、新商品のアイデアなどの相談が多い。また、近年はチャレンジショップにも注力しており、「セキビズチャレンジスマルシェ」を定期的で開催している。毎回異なるテーマを設定することで多様な出展者を募り、創業者と顧客の接点づくりや、新たな創業希望者へのセキビズ周知につながっている。



セキビズ交流会、相談者による交流風景

効果

プログラム参加者から創業者が着実に誕生

セキビズを中心とした創業支援の結果、創業者の着実な輩出が進んでいる。令和6年度の創業相談は124件に達し、そのうち13件が創業に至っている。また、ビジネスプランコンテスト(予算250万円)は令和7年度よりアクセラレーションプログラムを導入したことで応募者数は前年度の8名から23名へと大幅に増加。市外からの応募も1~2割程度みられるなど本市への関心が広がっており、若者の流出防止と新たな事業の創出に一定の効果が表れている。

課題・展望

支援機関連携の強化と物件確保支援が今後の課題

創業支援における課題として、商工会議所の創業塾とセキビズの支援内容に重複がみられ始めており、現在は相談内容や情報を共有しつつ役割分担を進めている。また、創業希望者が物件を確保し開業に至るまでの支援が弱く、不動産業者との連携など半官半民の仕組みが求められている。さらに、金融機関を含む支援機関連携は限定的で、補助制度やイベント情報の共有が十分とはいえない。今後は、創業を軸に支援機関との連携を強化し、空き店舗や事業承継情報を活用したマッチング体制を整えることで、創業促進とまちの賑わい創出を目指す。

担当者からのコメント



1つの案件に対して関市のみならず支えるような仕組みができると、1つ1つの時間はかかるかもしれませんが、結果としてうまくいくケースがあります。それぞれが持っている特性を生かしながら、1人の人・個社をみんなで支援していくまちづくりができると結果的には創業は増えていくのではと思います。

創業者の声



●セキビズで無料セミナーへの参加、実店舗出店に向けた事業計画書の作成やInstagramの運用などをサポートしてもらいました。相談を通じてやりたいことを再認識し多くのアドバイスを受けられました。

●セキビズから講座をやりましようと思案があり、夢への一歩を踏み出しました。チラシの制作支援や本町チャレンジBASEでのイベント開催など多方面からサポートしてくれて、次の行動を提案してくれる存在です。やりたいことを形にしてもらえました。

岡崎市

商工労政課

人口規模 30万人以上50万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 558人

〒444-8601
愛知県岡崎市十王町2丁目9番地

0564-23-6212

https://www.city.okazaki.lg.jp/
1400/1404/1413/p040678.html相談と学びで支える、
岡崎の創業エコシステム

#ビジネスサポートセンター

#他機関連携

#創業セミナー

地域特性

製造業の街で広がる生活密着型創業

岡崎市は製造業が市内総生産の約4割を占める産業の中核である一方、事業所数では卸売・小売業が最多であり、商業も地域経済を支える重要な柱である。創業分野では飲食サービス業や美容・エステなどの生活関連サービス業が多く、30～40代の創業者が中心となっている。男女比では男性がやや多いが、女性の創業も比較的多い。

事業概要

多様な相談窓口とセミナーの開催

本市の創業支援は、市民に寄り添い創業しやすい環境を整えることを基本方針とし、相談窓口と創業塾・創業セミナーを中心に展開している。相談窓口は、岡崎ビジネスサポートセンター(以下、オカビズ)、商工会議所、商工会、金融機関に設置されており、相談内容に応じて各機関へ適切に接続する相互連携体制が整っている。特にオカビズは、本市が運営する無料で利用可能な経営相談所で、市民が親しみやすい市立図書館とイオンモール岡崎に拠点を設けている。



商工会議所の創業塾にて壇上発表の様子

一方、セミナーはオカビズにて定期的に開催されているほか、「おかざき創業塾」は市と商工会議所が共同で年2回開催し、年間100名規模の参加がある。これらの施策により、創業前後の市民を段階的に支援する仕組みが構築されている。

特徴・ポイント

専門家と多機関が連携する相談体制と創業者同士のつながり

相談窓口の特徴は、複数の支援機関が役割分担しながら創業者を支える体制にある。オカビズは売上向上や販路開拓に特化した相談機関を必要とする相談者からの要望により開設した経緯があり、中小企業診断士に加え、デザイナー、ITアドバイザー、コピーライターなどの専門家が対応する点が強みである。一方、商工会議所や商工会は制度融資や補助金に強みを持ち、創業者は課題別に相談先を選択できる。また、オカビズではイオンモール岡崎でテストマーケティングを実施し、創業予定者や既存事業者が商品・サービスの反応を確かめられる環境を整えている。相談先の選択肢があることによりセカンドオピニオンとしての役割も果たしている。

創業塾・創業セミナーは、知識の習得だけでなく、志を同じくする仲間と出会う場として機能し、創業を意識していない層にも参加の機会を広げる取組を積極的に進めている。

効果

相談増加と成功事例が示す支援の成果

相談窓口では、相談件数が年々増加し、特定創業支援等事業の証明書発行件数も令和3年度比で倍増している。

オカビズにおいては、相談をきっかけに販路開拓や売上向上を実現した事例も数多く生まれている。例えば、墓石の産地である岡崎ならではの「石の端材」を活用した事例では、処分費用の負担が課題だった端材を石製の皿として商品化した結果、国内外で高く評価され、ミシュラン掲載店で採用される商品へと発展した。「現有資源を生かし、お金をかけずに売上を上げる」という具体的なアドバイスが受けられるため、創業を考えている方から創業後の方まで、事業の展望を見通せる環境が整っている。

創業塾・創業セミナーでは、参加者が創業に必要な知識を体系的に習得でき、創業意欲の向上に寄与している。講座を通じて形成された参加者同士のネットワークは、創業後の継続的な支えとなり、商工会議所やオカビズへの個別相談を促すなど、支援機関との接点拡大にも貢献している。



テストマーケティングに活用できるオカビズ・トライアルスポット

課題・展望

創業前後を支える環境整備をさらに推進

本市では、移住支援や地方創生、農商工連携など他施策との連携が十分に進んでいない点が課題として残るが、マルシェやテストマーケティングの実施により、創業者が地域で挑戦しやすい機会は増えている。今後はこれらを体系的に結びつけることで支援の幅をさらに広げていく方針である。創業前後を問わず相談しやすい環境を整備し、支援機関連携を強化することで、税収増加や雇用創出につながる創業促進を目指す。

担当者からのコメント



創業しやすい環境づくりはとても大切だと思います。岡崎ビジネスサポートセンターでは、平成25年に開設以来約4,500社、29,000件以上の相談に対応してきました。商工会議所や商工会、金融機関と密に連携を取ることで、少しずつですが必要な支援を的確に実施できていると実感しています。地道にコツコツと続けることが、創業支援において重要だと感じています。

創業者の声



創業塾を受講し、創業に必要な基本的なことを学びました。創業を目指す仲間とのつながりができ、今でも困ったときにいつでも聞ける関係を築くことができました。きっと創業後の財産になると思います。諦めず、ポジティブに、困ったときは1人で抱え込まず誰かに相談を!

富山市

商工労政課

人口規模 30万人以上50万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 688人

〒930-8510
富山県富山市新桜町7番38号

076-443-2070

https://toyama-sogyo.jp/

“未来のとびら”から大学・地域へ
広がる創業支援ネットワーク

#情報発信

#インキュベーションセンター

#創業セミナー

地域特性

製造業が支える富山の産業構造と創業の実情

富山市は、化学工業（製薬）や生産用機械を中心とした製造業が主要産業であり、「薬の富山」として全国的に知られる産業集積地である。この強固な産業基盤に対し、実際の創業分野は飲食業やサービス業が大半を占めており、初期投資の大きい製造業への新規参入は限定的なのが実情である。

創業者の属性については、特定の偏りはみられず、多様な層が参入している。市としては、飲食業やサービス業だけでなく、地域経済への波及効果がより高い産業の創出をさらに後押しする必要があると認識している。このように、地域産業の集積構造と実際の創業分野との間には、一定のギャップが存在している。

事業概要

情報集約と大学連携で整える支援環境

本市では複数の施策を展開しているが、中でも特徴的な3つの施策を紹介する。まず、令和5年度に開設したポータルサイト「未来のとびら」は、国・県・市・支援機関の情報が点在していた課題を解消するために構築されたものであり、創業者が制度を一元的に把握できる仕組みとなっている。また、富山広域連携中枢都市圏創業支援セミナーは、本市と近隣4市町村による合同セミナーで、特定創業支援等事業に位置付けられており、講師についてはよらず支援拠点等の協力を受けている。さらに、新産業支援センターは、富山大学五福キャンパス内に設置されたインキュベーション施設であり、研究開発型ベンチャーや創業者を支援する拠点である。研究室・オフィスの提供や入居企業向けの経営相談のほか、誰でも参加可能なセミナーの開催等の総合的な支援を展開している。これらの施策により、創業情報の取得から学びの機会提供まで、創業者を多面的に支援する環境が整備されている。



新産業支援センターの外観

特徴・ポイント

現場発の工夫と広域連携が生む強み

「未来のとびら」は、相談者が制度を把握しづらいという窓口での声を起点に、市が主体的に情報を整理した点が特徴である。また、富山広域連携中枢都市圏創業支援セミナーは、本市が主導しつつ小規模自治体の創業支援を補完し、地域全体の創業機運を高める仕組みとなっている。新産業支援センターでは、大学敷地内に立地し、研究環境と創業支援機能を兼ね備えている点が特徴である。レンタルラボやクリーンルームなど、研究開発型ベンチャーに不可欠な設備を整備し、専門機器の利用も可能である。

効果

大学開催と広域対象化が導く裾野拡大

「未来のとびら」は、支援情報の散在という課題を解消し、創業者が必要な制度にアクセスしやすくなったことで、窓口対応の効率化にも寄与している。創業支援セミナーは、他機関が実施しない1～3月に開催することで、特定創業支援等事業の証明を希望する参加者から高い評価を得ており、30代以降を中心に受講者数も安定している。広域連携により周知範囲が広がり、地域全体で創業機運が醸成されている点も効果として挙げられる。新産業支援センターでは、大学内でのセミナー開催により大学生等の若年層の参加が増え、創業希望者の裾野拡大に貢献している。一方で、研究は収益化まで長期化しやすい特性もあり、研究室・オフィス提供による創業者増加の定量的効果の把握は難しい状況である。それでも、医薬バイオ、IT、ナノテク、環境など、今後成長が期待される新産業への入口機能が強化されたことは確かな成果である。



令和7年度富山広域連携中枢都市圏創業支援セミナーのチラシ

課題・展望

製造業創出への支援強化が鍵

本市の課題として、国・県・支援機関の施策情報が自動的に共有されないため、担当者が能動的に情報収集を行う必要がある点が挙げられる。相談者は行政区分を意識せず来訪するため、市として一定の知識を備え、適切な誘導を行う体制が求められている。

また、創業者の多くが飲食業やサービス業に偏る現状を踏まえ、地域経済への波及効果が大きい製造業の創出が今後の重要課題である。製造業は初期投資が大きく参入障壁が高いため、補助金や融資など資金面の支援策を検討していく必要がある。全体的な創業支援が充実してきているため、今後は現行施策を維持しつつ、これまで実施してこなかった製造業特化の支援施策を検討していく方針である。

担当者からのコメント



現在は限られた体制で日々の業務を着実に進めている状況であり、大きな助言を語れる立場ではありませんが、富山市においては、地域への波及効果がより高い製造業の創業数増加を目指して、創業支援策を検討してまいります。

宮津市

商工観光課

人口規模 1万人以上5万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 40人

〒626-8501
京都府宮津市市柳縄手345-1

☎ 0772-45-1663

🌐 <https://www.city.miyazu.kyoto.jp/life/6/40/170/>

創業支援を通じて地域課題を解決し、 新たな産業循環を生み出す仕組みづくり

#クラウドファンディング活用

#観光と食のまち

#伴走型支援

地域特性

観光の魅力を創業の力に。女性や移住者が感性を生かす地域

宮津市の産業構造は、天橋立などの観光資源を背景とした第3次産業が中心であり、就業人口の約7割を占める。この需要が第1次産業の活性化も支えている。

創業者の属性は、観光業の盛況を反映して宿泊・飲食業が多く、移住者や女性の割合が半分程度と高いのが特徴である。特に、ものづくり、リラクゼーション業、良好なロケーションを生かした飲食業や宿泊業での創業が目立つ。

市では、深刻化する空き家問題や飲食を提供しない宿泊施設(いわゆる「泊食分離」施設)の増加による飲食店不足を地域課題と捉えている。これらを解決すべく、空き家活用や飲食店創業への支援も行い、地域課題の解消と若者の流出抑制、持続可能な経営の実現を目指している。

事業概要

創業前から創業後までを支える、3つの柱

本市では、市内での新たなチャレンジを応援するため、第7次宮津市総合計画の重点プロジェクトの1つである「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」として、創業支援を展開している。

未来天橋塾では、(同)イキナセカイ・神戸大学客員教授の安川幸男氏を講師を迎え、ワークショップ形式による伴走型教育プログラムを提供している。

創業等支援事業補助金は、市内での新規創業や移住を伴う事業所の移転、業種転換、店舗拡充に取り組む事業者を対象に、対象経費の2分の1以内を補助するものである。空き家を活用した事業や飲食店の創業については、補助上限額の加算措置も設けている。

ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業補助金は、寄附金を原資として、特産品開発や事業拡大などに取り組む事業者に対し、補助金を交付する仕組みとなっている。(連携先READYFOR(株))

これらを組み合わせ、創業前から創業後まで切れ目のない支援体制を構築している。



未来天橋塾：支援機関による個別相談の様子

特徴・ポイント

段階別支援と地域連携が生む強固な創業基盤

創業施策の特徴は以下の通りである。

未来天橋塾は、創業前後のスタートアップや事業拡大など、段階に応じた実践的な学びを提供している。また、補助金活用の助言や事業相談を行う伴走型支援を継続しており、地域での事業活動を継続しやすい支援体制を構築している。

創業等支援事業補助金は、審査会でのプレゼンテーションを経て採択する方式を採用しており、創業の質を確保する仕組みとなっている。審査会には宮津商工会議所や金融機関など関係機関が参画し、多面的な視点で評

価を行う。募集は年1回であるが、募集開始後、早期に応募が集まるほど認知度が高く、創業意欲の高さがうかがえる。

ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業補助金では、寄附金を財源とするため自治体負担なく支援が可能で、市のふるさと納税サイトやCFサイトを活用したPR効果がある点も特徴である。

効果

地域課題解決と知識向上が創業の質と持続的経営を支える

本市の創業支援施策は、創業者の着実な輩出と地域課題の解決に寄与している。未来天橋塾では令和3～6年度の卒業生38名のうち9名が創業に至っており、実践的な学びと伴走支援が創業実現率の向上に寄与している。創業等支援事業補助金は例年約10件の申請があり、そのうち約3分の1が飲食店等の創業で、観光客等への場所の提供に



未来天橋塾：成果発表会の様子

一定の効果をもたらしている。また、申請者は宮津商工会議所等による創業ゼミの受講や事業計画書の作成指導を受けるなど、創業者の知識習得が進む点も重要な成果である。ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業補助金では、事業実施前から地域との関わりが生まれることで支援者づくりにつながっている。これらの施策を中心とした支援の積み重ねにより、「宮津市は創業しやすい」という認識が広がり、多くの創業につながる事が期待される。

課題・展望

情報伝達の課題克服と創業者交流による新事業創出への期待

本市では、支援制度の内容を利用希望者にどのように伝えるかが課題と捉え、現在も模索している段階である。LINEのセグメント機能を活用して関心層に情報を届けるなどのSNSの活用や、動画による制度説明などのPRを強化する予定である。

また、観光業のみならず、様々な業種の魅力ある事業を創出することで、若者が多くの選択肢を持つことができる街づくりを進めていく。

宮津商工会議所では「みやづ創業者座談会」を開催しており、先輩事業者から創業期の心得や宮津商工会議所の活用術等を学び、異業種間の仲間づくりにもつながっている。このように、事業の継続性を重視することで、今の子どもたちが成長した後も就業先となり得る環境を整えつつ、創業者同士の交流を通じて新規事業創出や地域産業の発展につながることも期待される。

担当者からのコメント



創業支援については、まずニーズを把握することが重要であり、施策を打ち立てる前に、事業者や創業希望者がどのような支援を受ければ創業しやすく、持続可能な事業運営が可能となるのかを丁寧にヒアリングすることが重要だと考えます。

東大阪市

産業総務課・モノづくり支援室

人口規模 30万人以上50万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 830人

〒577-8521
大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

06-4309-3174

https://www.city.higashiosaka.lg.jp/
category/19-1-9-0-0-0-0-0-0.html

#業種別支援

#製造業

#企業マッチング

モノづくり都市が挑む業種別創業支援

地域特性

製造業5,564事業所が支える「モノづくりのまち」

東大阪市は令和3年経済センサス活動調査によれば24,408事業所、従業員241,693人を擁し、大阪府内で大阪市、堺市に次ぐ規模を持つ中核的産業都市である。製造業が5,564事業所(23%)と最多で、幅広い加工技術力を有する企業が集積する「モノづくりのまち」である。創業者の属性は、男性が多い傾向(令和6年度約80%)にある一方で、女性や若者、高齢者など幅広い層が創業に関心を示している。他市在住の方が創業するケースもあり、都市近郊の利便性と産業集積が創業地としての魅力を形成している。

事業概要

それぞれの特性に応じた支援メニュー

本市は、製造業を中心とした産業集積を背景に、業種特性に応じた支援メニューを整備している。モノづくりワンストップ相談窓口や東大阪市技術交流プラザでは、製造業の技術課題や試作ニーズに対し、相談者と市内の技術力を持つ企業をつなぐ仕組みを提供しているほか、これから製品を作成する個人事業主の方からの技術的な相談にも対応している。



産業技術支援センター

また、産業技術支援センターでは、約40種の測定機器・加工機器の開放利用、技術相談を行い、創業者が製品開発できる環境を整えている。さらに、インキュベーションルームを設け、創業初期の企業は最大5年間の入居が可能であるが、施設の空室状況に応じてさらに延長して入居ができる体制を整備している。

特徴・ポイント

業種別課題に応じた最適支援が可能な独自体制

本市の強みは、業種ごとの課題に合わせて支援内容を最適化している点にある。モノづくりワンストップ相談窓口では、中小企業への技術指導・相談の経験が豊富な技術コーディネーターが相談者のニーズを伺い、案件に応じて候補となる市内企業等を紹介できる。技術仕様や加工方法を踏まえた対応が可能であり、一般的なマッチング支援では得にくい「技術的適合性」を担保できる。



モノづくりワンストップ相談窓口のイメージ

効果

窓口型支援への転換で創業者が増加

創業支援により創業者数は、令和5年度に比べ令和6年度は約200名増加し、女性は18名増、29歳以下は3名増、55歳以上は14名増加するなど、幅広い層で創業が進んでいる。

こうした伸びの背景には、創業支援計画の見直しがある。令和5年度に特定創業支援等事業を年3回のセミナー形式から年2回のセミナー形式+窓口相談型の「創業計画ブラッシュアップサポート」へ転換したことで、潜在層への接触機会が飛躍的に増えた。「創業計画ブラッシュアップサポート」は、令和3年度に設置した経営相談窓口を生かし、中小企業診断士の助言や他市の取組を参考に導入された。創業予定者や創業後5年未満の事業者を対象に、中小企業診断士が週3回の個別相談を行い、創業計画のブラッシュアップを支援している。利用者は令和6年度で73名に達し、創業準備段階での計画精度向上に寄与している。

課題・展望

創業者ニーズに応じた支援メニュー再構築を推進

創業支援のフォローアップ体制には課題が残っている。相談後のアンケートは電子申請システムを用いて実施しているが、回答率が低い点が課題であり、継続的な追跡支援が十分に行えていない。また、国・府の創業施策の最新動向や他自治体の先進事例を収集する仕組みが弱く、ネットワーク強化が求められている。

今後は商工会議所や金融機関との連携をさらに深め、定期的な意見交換や情報共有を通じて支援体制の質を高める必要がある。施策面では、創業者のニーズに合わせたメニューの見直しやeラーニングの導入など新たな支援手法を検討している。「モノづくりのまち」としての産業集積を維持・発展させるため、ワンストップ相談窓口やインキュベーションルームの継続的な運営が重要である。創業者数の増加を確かな地域経済効果につなげるため、支援の質と継続性を高める取組が今後の課題となる。

担当者からのコメント



製造業の創業は設備面でハードルが高いですが、「モノづくりのまち」として市内企業の発展や市外企業の転入も含めて産業集積を維持・発展させたいと考えています。創業者が活用できる支援では、ワンストップ相談窓口やインキュベーションルームなどの支援を継続していきたいです。

三田市 産業政策課

人口規模 10万人以上30万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 44人

〒669-1595
兵庫県三田市三輪2丁目1番1号

079-559-5085

https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/18/gyomu/sangyo_shinko/kigyo_sogyo/index.html



創業者のチャレンジを、場・機会の提供・フォローアップまで 関係機関が一丸となった応援を目指す

#チャレンジ応援

#人材育成

#フォローアップ

地域特性

大規模工業団地が支える地域経済と次世代人材不足の現状

三田市は、製造業を中心とした大規模工業団地が集積し、第2次産業と第3次産業が市内総生産の大半を占める一方、阪神地域でも有数の農業基盤を有している。北摂三田テクノパークは約52事業所、約5,400人が就業する市の経済を支える重要な拠点の1つである。人口面では、ニュータウン開発により急増した時期を経て、平成22年をピークに減少局面へ転じており、若者流出や地域活力の低下が顕在化している。こうした状況の中、創業支援を通じて雇用創出や地域課題解決を図り、成長性のある事業者を育成することが、人口減少の緩和と持続的な地域経済の維持に不可欠な施策として位置付けられている。創業者の男女比率は男性7割、女性3割で、年代は30～40代が多くなっている。創業者データの中で1番多い業種は、学術研究・専門・技術サービス業、次に生活関連サービス業、飲食サービス業と続いている。

事業概要

チャレンジ応援・人材育成・フォローアップ支援

本市では以下の3つの取組が特徴的といえる。

まず、新たなビジネスに挑戦する人材育成を目的としたアントレプレナー育成プログラムである。同分野において先進的な取組を行う米国ニューメキシコ大学イノベーションアカデミー講師によるピッチ指導を通じ、起業家精神の育成と事業構想力の向上を図っている。



つぼみマーケットの様子。フラワータウン地区で、挑戦できる小さなマーケットを開催。

また、女性の起業など新たな挑戦の応援を目的とした「つぼみマーケット」は、民間との協力を重ねて実現したお試し出店事業である。これらの事業を通じ、多様な人材が段階的に創業へ挑戦できる環境整備を進めている。

加えて、令和7年度からは商工会に委託して、実践創業塾の受講生をはじめとした創業予定者、創業済事業者等に対して、個別相談等の「フォローアップ」を行うことで、意識醸成からフォローまで切れ目のない創業支援体制の構築を進めている。

特徴・ポイント

起業意識の醸成から事業化までを支える段階的支援

アントレプレナー育成プログラムは地方自治体として先進的な取組であり、知識習得にとどまらず、ピッチ資料の作成・発表を中心とした実践型の内容が特徴である。市長向け・金融機関向けのピッチの機会を設けることで、学びだけでなく、事業計画の作成や資金調達等と結び付けている。また、金融機関向けピッチは、創業支援連絡会に参画する市内の6金融機関、日本政策金融公庫、商工会、大学などの支援機関が参加し、市内の創業希望者に対する理解を深めてもらうことが狙いの1つである。

「つぼみマーケット」は女性活躍の視点で、子育て後の女性や副業志向層など多様な人材の起業支援の入口として機能しており、出店前後には、事前レクチャーや出店後のフォローも実施している。

効果

次段階のプログラムへの移行と女性創業機運の高まり

アントレプレナー育成プログラムでは、起業へのマインドセット教育とピッチを通じた事業実現性の検証を行っている。参加者間の交流から次のステージへ向かう取組が生まれやすく、LED関西などの外部コンテストへの挑戦者も生まれている。



女性起業家交流イベント REGIONAL MEET UP in SANDA with Spark Base

「つぼみマーケット」は、創業を前提としない柔軟な仕組みを取り入れ、地域貢献など多様な関わり方を許容しながら起業への心理的ハードルを下げている。参加後にアントレプレナー育成プログラムの受講や金融機関融資につながる事例もあり、女性創業機運の高まりに寄与している。

令和7年度には、他機関との新たな連携事業として、経済産業省「GIRAFFES JAPAN」プロジェクトの一環である女性起業家交流イベントが市内施設で開催された。60名以上の女性が参加するなど、新たな施策につながるきっかけが生まれている。

課題・展望

創業支援の深化(顔の見える支援体制の構築)

社会状況の変化から、以前に比べると創業という選択肢は広がっているが、その反面、副業的要素が強い方や地域活動の延長として小規模創業を考える方など、支援者側の対応もより多岐に渡り、内容も複雑化している。

関係機関に任せきりにならず、適切な創業支援を行うためには、行政が伴走型支援の役割をリードすることが大切であり、そのためには、実際の支援ニーズの把握や支援機関・支援者との連携がポイントとなる。

今後の創業支援の深化のためにも、創業者コミュニティの場や先輩創業者との定期的な交流機会などの創出により、支援ニーズを拾い上げることが必要である。また、商工会やハローワーク、金融機関、教育機関との連携を一層強化し、切れ目のない支援を継続できる体制づくりと多様な支援ニーズに応じた伴走支援を深化させ、顔の見える支援体制の構築を目指していく。

担当者からのコメント



支援担当者や創業者との「コミュニケーション」[顔の見える関係づくり]は重要です。特に、女性起業家や潜在的層においては口コミやSNSでの周知連携力が強く、セミナー、講座開催時には中心として活躍されている先輩起業家や地域活動者とながかりを作っておくことも重要です。

湯浅町

ふるさと振興課

人口規模 1万人以上5万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 22人

〒643-0004
和歌山県有田郡湯浅町湯浅1982

☎ 0737-64-1112

🌐 <https://www.town.yuasa.wakayama.jp/soshiki/4/6699.html>有田郡3町の共同計画と
町独自の創業補助金で創業を後押し

#共同計画

#創業セミナー

#創業補助金

地域特性

第3次産業の就業人口6割超、飲食・生活関連サービス業が創業の主流に

湯浅町は醤油醸造発祥の地として古くから醸造業によって栄えてきた町である。平成27年国勢調査によると、就業人口5,792人のうち第3次産業が60%超を占め、同じ有田郡内の有田川町や広川町と比較してもやや高い水準にある。醤油や金山寺味噌などの製造業が分類される第2次産業の構成比は約23%にとどまり、サービス業が地域の中心的な役割を担っている。

創業者の業種は、美容室やマッサージ店などの生活関連サービス業に加え、飲食業が最も多くを占めており、地域の産業構造を反映している。創業者の属性は、30～40代が中心で男女比に大きな差はなく、相談や補助金活用の実績では20～70代まで幅広い年代が利用している。また、町内で深刻化している空き家問題に対しても、創業支援制度を活用した空き家活用型の店舗開業が進み、地域課題の解決に寄与している。

事業概要

3町合同創業セミナーと100万円補助金で創業準備を後押し

本町の創業支援は、地域課題の解決と創業環境の整備を両立させる方針のもと、生活圈や経済圏での関連性が強い有田郡内の有田川町・広川町との共同計画を基盤とする。この計画に基づき、基礎知識の習得や創業準備を支援する3町合同の創業セミナーを年1回開催し、約30人が参加している。対象は、3町内在住の創業希望者や創業後間もない方に加え、3町内での創業を希望する町外在住者である。

運営面では、商工会が企画・講師調整・申込受付を担い、町は会場提供や広報紙・ホームページ・SNS等を通じた広報を担当している。さらに、講師や3町の商工会以外の協力団体との連携もあり、事前の担当者会議での綿密な調整により円滑な運営が可能となっている。なお、財源は商工会に交付された補助金を活用している。

また、町独自の創業支援事業補助金を設け、1事業者あたり100万円を上限に支援している。この金額は県内外の制度を比較し設定したもので、令和7年度は15件分に相当する総額1,500万円の予算を確保しており、そのうち12件が活用されている。なお、相談者には創業条件に応じて他の自治体を紹介することもあり、物件の確保のしやすさや補助金額・補助率・条件の違いにより、より有利な支援を受けられる自治体がある点を説明している。

特徴・ポイント

3町持ち回り運営と商工会連携で小規模自治体の支援力を補完

本町の特徴は、広域連携により運営負担の分散が可能となり、小規模自治体でも質の高い創業支援を継続できる仕組みが形成されている点にあ

る。セミナーにおいては、3町が持ち回りで幹事を担当し、会場提供等を行うことで各町の負担を軽減している。また、講師主導のグループワークを中心に構成し、合間に名刺交換や創業計画の紹介の機会を設けている。これにより参加者同士の交流が促され、卒業後もつながりが続くコミュニティ形成につながっている。

さらに、移住推進と商工振興を同一課で担当しているため、移住相談と創業支援を一体的に案内できる体制が整っており、U・Iターン者の創業意欲を高める効果が期待できる。実際に和歌山・大阪・東京で実施される移住相談会では、創業支援策等の案内やパンフレット配布などが行われており、本町としても有効な情報発信手段の場と考えている。

効果

創業者数が3年で0人から16人へ増加、空き店舗の活用例も

創業支援施策の効果により、創業者数は明確に増加傾向を示している。令和4年度は創業者が0人であったが、令和5年度は6人、令和6年度は16人と大幅に増加しており、相談件数も同様に増えている。特にセミナーや商工会窓口を通じた特定創業支援等事業が、創業者数の増加に寄与していると考えら



創業セミナーの様子

れる。また、空き家や空き店舗を活用したスパイスカレー店やバーの開業など、地域課題の解決と創業支援が結びついた事例も生まれている。移住相談会での創業支援策の案内により、Uターン者や育児等を目的とした方など多様な背景を持つ移住者が、創業を選択肢として認識する機会が増えている点も効果として挙げられる。

課題・展望

創業者増加の要因分析と広域連携の整合性が課題

現時点で大きな運営上の課題は認識していない。一方で、創業者数の増加が支援施策の直接的な効果によるものか、移住者の創業件数をどう把握するかは今後の検証課題である。

今後は、空き家問題の解決につながる創業について、既存補助金の上乗せなど、地域課題に直結した支援の強化を検討している。

担当者からのコメント



補助金の対象判断が難しいケースもありますが、創業者の意思を尊重し、支援制度を活用しながら創業につなげることを重視しています。また、他の自治体(県外含む)が実施している事業や制度を参考としています。



創業セミナーチラシ

米子市

商工課

人口規模 10万人以上30万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 237人

〒683-8686
鳥取県米子市加茂町一丁目1番地

0859-23-5217

<https://www.city.yonago.lg.jp/44718.htm>



地域と連携で広がる 米子市の創業支援モデル

#創業ゼミ

#商工会議所連携

#共同計画

地域特性

商都・米子の多様な産業構造と広がる創業の裾野

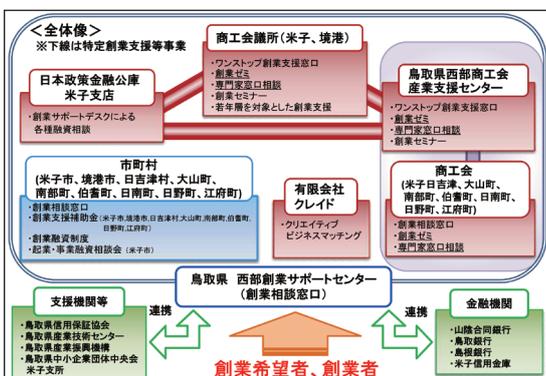
米子市は古くから山陰地方の商都として発展し、交通・物流の要衝として第3次産業が約7割を占める都市である。製紙・食品などの製造業や白ネギを中心とした農業も一定の基盤を有するが、卸売・小売業、医療、サービス業が地域経済を牽引している点が特徴である。創業分野としては、カフェや小売、サロンなど生活関連産業が多い。また、ゲストハウスや体験型サービスなど観光・サービス業の創業も増加している。市は創業の裾野拡大を重視し、創業者数そのものの増加を目指している。

事業概要

9市町村共同計画と商工会議所連携で創業支援を強化

本市の創業支援は、商工会議所への委託を基本とし、相談対応、創業ゼミ、交流会などの実務的支援を同会議所が中心となって実施している。

また、本市を含む鳥取県西部9市町村は、単独では対応困難な創業支援課題に対し、平成26年に共同計画を策定。知識共有や役割分担により支援を強化し、人口規模が小さい市町村でも効果的な支援を実現している。本市が代表として取りまとめを担当し、担当者間では電話やメールで日常的に情報交換を継続。認定手続き等で各市町村を訪問した経験から連絡を取りやすい環境づくりを重視している。人事異動が多い中でも、過去の方法に固執せず柔軟に調整するコミュニケーションを大切にしている。



連携の全体像

特徴・ポイント

「創業ゼミ」で創業力を蓄える 創業前後のアフターフォローも充実

9市町村共同計画により創業支援に取り組む中、本市では、米子商工会議所が起業を目指す方や創業間もない方を対象とした創業ゼミを毎年開催している。本事業は、単なる知識習得にとどまらず、事業を軌道に乗せ、実現可能なビジネスプランを構築できる点が特徴である。経営、財務、販路開拓、人材育成の4要素を一体的に学び、中小企業診断士の専門家から直接フィードバックを受けながら、自身のビジネスアイデアをブラッシュアップできる。また、本事業は特定創業支援等事業に指定されており、修了者は登録免許税の軽減や

創業関連保証の枠拡大等に加え、「小規模事業者持続化補助金」の創業枠への申請が可能になるなど、資金面での支援が手厚い。さらに、商工会議所や商工会等の各機関には創業相談窓口が設置されており、創業ゼミ受講者へのアフターフォローとして、創業前後を通じた継続的な支援が提供されている。

商工会議所主催の「まちゼミ」では、市内の人気商店やサービス店のスタッフが講師となり、少人数制の専門講座を開催している。専門知識や生活に役立つ技術をプロから直接学べる取組として、全80講座が提供されており、創業間もない方への自社PRや販路拡大を図る場となっている。当初は商店街中心の小規模な取組だったが、年々参加事業者が増加し、親子で参加できる講座も設けられるなど、子どもたちが地域の事業者や仕事に触れる機会にもなっている。



創業ゼミのチラシ

効果

相談増加と若者・UIJターンの創業進展で成果が顕在化

若者では相談件数や創業関連イベントへの参加が増加している。UIJターナー者では移住施策と連携したワンストップ対応や民間事業者による空き家リノベーション拠点を通じて、事業計画の具体化や地域定着が進み、空き店舗を活用した飲食店やコワーキングスペースなど具体的な創業事例が生まれている。

また、創業ゼミ受講後のアフターフォローにより事業計画の精度向上や開業準備の充実が図られているほか、共同計画による知識共有や役割分担により、人口規模が小さい市町村でも効果的な支援が実現している。これらの取組により、地域全体で創業者数は増加傾向にある。

課題・展望

支援メニュー整理と情報発信強化で創業環境を再整備

課題として、創業支援と移住促進・地域活性化などの関連施策について、さらなる連携強化が求められている。今後は商工会体等との連携を深め、支援メニューの整理やワンストップ性の向上を図るほか、情報発信を強化し、潜在的な創業希望者の掘り起こしにつなげる。また、経済産業局と連携した事業承継と創業を一体的に進める取組に参画しており、関係機関との連携習慣化や市役所内の各部署との情報共有を進め、内外が一体となって取り組める基盤づくりを目指す。

担当者からのコメント



まず、地域内における支援機関との連携体制を整理するとともに、関係者間の顔の見える関係構築を図ることが重要です。創業希望者にとって「どこに相談すればよいのか」を明確化するだけで、支援効果は大きく向上します。小規模な取組であっても、継続的に関係者と対話しながら進めることが重要であると認識しています。

地域規模や利用可能な資源が限られている場合であっても、「相談窓口の明確化」「支援機関相互の連携の習慣化」に取り組むことで、創業支援は着実に前進すると考えています。

津山市

みらい産業課

人口規模 5万人以上10万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 776人

〒708-8501
岡山県津山市山北520番地

0868-24-0740

<https://www.city.tsuyama.lg.jp/article?articleId=65b8f12d7456761c15f2caa7>民間連携で挑戦者を育てる
津山市の創業支援

#民間連携

#つやま産業支援センター

#フォローアップ

地域特性

若者流出が課題、製造業集積地で創業促進を図る津山市

津山市は製造業、医療・福祉、小売業を主要産業とし、中国自動車道の開通を契機に工業団地への企業誘致が進んだ結果、電子部品製造やステンレス加工企業が集積している地域である。創業の属性は、理美容業や宿泊・飲食業などのサービス業が多く、30～50代が中心で男女比は半々である。地域では若者流出が課題であり、成長性のある創業者を増やし雇用創出と定住促進を目指す。

事業概要

つやま産業支援センターを核に創業塾・補助金・起業教育を展開

本市は、「つやま産業支援センター」(以下、支援センター)を企業・創業支援の中核として位置づけ、人口流出対策として平成27年に開設した。支援センターによる創業支援は津山商工会議所、作州津山商工会との連携のほか、レプタイル(株)、Ziba Platform、津山信用金庫など民間との連携を拡充し、支援体制を整えてきた。主な施策として、津山信用金庫や作州津山商工会など複数機関が実施する創業塾、最大30万円の創業補助金制度、高校生・高専生向けの創業機運醸成事業がある。加えて支援センターが手掛けるステンレス加工、ICT、クリエイターのグループ支援も創業につながっている。これらの事業はデジタル田園都市国家構想交付金等を活用し、継続的に運営している。



創業機運醸成講座、高校・高専生の受講の様子

特徴・ポイント

民間と支援機関連携で実践的創業支援を構築

本市では、創業支援の人材不足が大きな課題であったが、市職員の長期配置が難しい状況を踏まえ、支援センターにはプロパー職員や民間経験のあるコーディネーターを5名程度配置している。また、訪問履歴や支援内容を蓄積するデータベースを整備し、創業者の課題に応じた助言を行っている。高校生等向けの起業教育では、若手起業家(地元大学の起業部OB等)が講師となり、学生の視点に合わせた運営やAI活用・プレゼンテーション等のテーマ設定を行い、創業を身近に感じられる工夫をしている。さらに、支援機関間の連携強化のため、企画運営会議を定期開催し、情報共有と協働体制を維持している。

創業補助金の交付者に対しては、個別訪問による状況把握や情報提供に加え、メーリングリストで研修・補助金等の情報を発信している。

効果

創業塾と交流会で創業者ネットワークが拡大し創業数増加

創業塾や補助金制度、伴走支援の実施により、創業者数は増加傾向にある。特に創業塾や支援事業を通じて、単に学ぶだけでなく、創業者同士が横につながるコミュニティが形成されている点が大きな成果である。レプタイル(株)や津山信用金庫、津山商工会議所など、支援機関ごとに異なる特色を持つコミュニティが生まれており、それぞれの層に合った支援や交流が行われている。



個別相談窓口の様子

高校生・高専生向けの創業機運醸成事業では、2年間で延べ70名以上が参加し、若年層の起業への関心が高まっている。セミナー等を受講した学生に対する後追い調査の結果、創業に興味を持つ学生が一定数出てきており、長期的な創業機運の醸成につながっている。

これらの取組は、若者や女性など特定層で特に効果が大きく、創業者ネットワークの拡大と創業環境の改善に確かな手応えが得られている。

課題・展望

挑戦文化の醸成が今後の鍵

地域の保守的な気質から挑戦人材が都市部へ流出しやすいという構造的課題は残る。今後は、幼少期からのアントレプレナーシップ教育の充実や創業を応援する文化づくりが必要である。

また、創業後の生存率向上に向けた伴走支援を強化し、ものづくりやITなど外部資金を呼び込む産業の創出を促すことで、行政依存ではなく市場で自立できる創業者を育成し、挑戦者が増える地域づくりを目指す方針である。

担当者からのコメント



自治体職員は仕組みづくりや庁内調整など行政にしかできない支援を主に担い、ビジネス面は専門家に任せる役割分担が重要です。支援センターは支援機関をつなぐハブとして機能し、創業者が行政等に依存せず市場で自立でき、地域が挑戦者を支える土壌づくりを目指すことが理想です。

創業者の声



「[Homing]に参加し、店舗探し、金融機関への相談など、出会った人たちの応援が、大きな力になりました。[Ziba Platform](NPO法人運営のコミュニティスペース)のテストキッチンを活用した期間限定の出店を通じて、飲食店の集客の難しさを知りました。様々な方との出会いをきっかけに家庭食堂ROOFの実店舗を実現できました。」

鳴門市

商工政策課

人口規模 5万人以上10万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 39人

〒772-8501
徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170

☎ 088-684-1276

🌐 <https://www.city.naruto.tokushima.jp/jigyosha/chushoshien/>

スタートアップと移住起業が動かす 鳴門市の未来

#スタートアップ支援

#移住起業

#ビジネスプランコンテスト

地域特性

生活関連サービス創業者が増加 若年層・女性が活躍するまち

鳴門市は、化学薬品・医薬品製造業、繊維業、漁業、観光業を主要産業とする地域であり、製菓産業や教育大学など独自の地域資源を有している。創業者の傾向としては、近年、ネイルサロンやペットトリミング、飲食サービスなど生活関連サービス業での創業者が増加している。創業者の属性は20～40代が中心であり、女性創業者の増加もみられる。創業支援においては、地域経済の活性化を目的に、雇用創出や既存企業との取引増加につながる成長性の高い事業者の輩出を重視している。また、スタートアップ支援を通じて地域課題の解決や新たな価値創出を図る姿勢が特徴である。

事業概要

スタートアップ支援強化と年度の集大成のビジネスプランコンテスト

本市は、特定創業支援等事業に加えてスタートアップ支援を強化している。特に、商工政策課が移住施策を所管していることを契機に開始した移住起業アカデミー「NARUTO BOOT CAMP」では、8週間のオンラインプログラムと、シェアハウスに滞在しながら、ピッチ指導や地元事業者との交流を行う、4日間の現地プログラムを実施。本プログラムは市が運営しているが、講師のアサインや参加者へのメンタリングについては、連携企業と協力して行っている。



なるとビジネスプランコンテスト、最終選考会の様子

また、令和7年度からはインキュベーション施設の運営を開始し、様々なプログラムを企画するとともに、市内事業者によるアントレプレナーシップ教育やキャリア支援事業を実施している。さらに、年間の創業支援の集大成として「なるとビジネスプランコンテスト」を開催し、書類審査とピッチ審査を経て入賞者を選定している。これらの施策を連動させ、創業準備から事業化まで一貫した支援体制を構築している点が特徴である。

特徴・ポイント

VC参画のBOOT CAMPとインキュベーションで成長型創業を後押し

本市では地域資源を生かしたスタートアップ創出を重視している。「NARUTO BOOT CAMP」では、エクイティファイナンスを視野に入れ、VCやエンジェル投資家を講師・審査員として起用しているほか、連携企業との協働により、AIやゼロイチビジネスなど先端テーマを取り入れた講義を提供。インキュベーション施設は市内IT企業が運営するワーキングスペース内に設置され、同企業と連携しながら創業者支援機能を強化している。施設運営には国の地域未来交付金を活用しており、創業者が集い学べる環境整備を進めている。

効果

多様な層の創業増加が地域課題解決や雇用創出に寄与

若者・女性・移住者など多様な層の創業が増加している点は大きな効果である。

「NARUTO BOOT CAMP」では、参加者がビジネスプランを構築し、移住起業への関心を高めている。特に、地方移住を前提としたプログラムとしてU・Iターン層の掘り起こしにもつながっている。

スタートアップ支援では、インキュベーション施設の開設により事業化までの支援が強化され、創業者の集積やコミュニティ形成が進んでいる。「なるとビジネスプランコンテスト」では、毎年20～30件程度の応募があり、その2～3割が創業や事業拡大に至っている。コンテスト後のフォローアップにより、補助金活用や事業計画のブラッシュアップにつながる事例も増えている。これらの取組は、地域課題の解決や既存企業との取引増加、雇用創出といった市の目指す効果に結びついている。



NARUTO BOOT CAMP、市長表敬訪問の様子

課題・展望

創業者情報の把握が課題、施設連携でデータ集約の強化へ

課題として、創業者の全体像を把握しきれていない点が挙げられる。補助金を利用しない創業者や市に相談せずに創業する層の動向が見えにくく、創業者数や属性の把握が不十分である。今後は、インキュベーション施設を活用して創業者の情報集約や関係機関との連携を強化するとともに、同施設を核として創業イベントやセミナーの拡充、創業者コミュニティの形成を進め、地域全体の創業機運を高めていく方針である。また、スタートアップ支援を継続し、成長産業の創出と地域経済の活性化を図る。

担当者からのコメント



創業支援において参考としたい情報としては、創業希望者の属性(性別・年齢層)、希望する業種、創業に必要な支援内容などが挙げられます。これらの情報を把握することで、市の施策や事業計画に反映しやすくなり、創業希望者に寄り添った支援が可能になると考えています。

宇和島市

商工観光課

人口規模 5万人以上10万人未満

起業家数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 36人

〒798-8601
愛媛県宇和島市曙町1番地

0895-49-7080

https://www.city.uwajima.ehime.jp/
soshiki/22/sougyou.html宇和島発・
広域連携で進む創業支援の現在地

#共同計画

#定住自立圏構想

#起業塾

地域特性

第1次産業が牽引する宇和島の創業環境

宇和島市は海と山が近接する地形を有し、柑橘類の栽培や水産業を中心とした第1次産業が主要産業である。山間部では柑橘類、沿岸部では真珠やタイ・ブリ・アジなどの養殖が盛んであり、近年はマグロやサーモンの養殖にも取り組んでいる。また、創業や企業立地を通じて、大学卒業者が事務職として働ける企業の進出を期待している。これは市内に事務系職種の雇用が少なく、若者の都市部への流出が課題となっているためである。こうした背景から、安定した事務系雇用を生み出す企業の創業・立地が地域活性化の鍵と位置づけられている。

起業家の傾向としては地元民による飲食業が多く、商店街付近の空き店舗を活用した事例が目立つ。観光面では令和5年の観光客数が約265万人、宿泊客数が18万4千人と回復基調にあり、今後は宇和島城に加え、道後温泉など周辺観光地との連携による観光振興も期待される。

事業概要

宇和島圏全域対象の起業塾を共同計画で実施

本市は、鬼北町・松野町・愛南町とともに1市3町で共同計画を策定している。この1市3町は、定住自立圏構想以前から経済圏として一体性が強く、広域事務組合による行政事務の共同実施など協働の基盤を築いてきた。平成28年度には本市を中心とする定住自立圏構想を掲げ、連携強化を図った。共同計画では、こうした経緯を踏まえ、本市が主導して計画の検討や変更を行い、3町はこれに協力する形で参画している。

さらに、商工会議所に委託し、令和7年度は10～11月頃に全6回の起業塾を特定創業支援等事業として実施(予算320万円)している。6回中4回以上の受講により証明書を取得でき、登録免許税の減免など国の制度を活用できる。さらに本市独自の取組として、補助上限50万円、補助率2分の1の中小企業者等応援事業補助金の新規創業事業を活用できる。

そのほかの創業支援として、農業や漁業へ就労・新規参入する人を対象とした補助金など、第1次産業に特化した支援制度も充実しているほか、商工観光課が所管する補助メニューを一目で把握できる一覧ページを新たに作成し、周知強化を図っている。

特徴・ポイント

共同計画と企業誘致協定が生む広域産業連携

本市では、創業支援以外の分野でも広域連携が進んでいる。具体的には、宇和島市・鬼北町・松野町は企業誘致に関する協定を締結しており、宇和島市内に工場を建設した企業に対する補助金制度において、鬼北町や松野町の居住者も対象とする仕組みを整えるなど、圏域としての一体的な産業振興を図っている。

効果

起業塾受講者1.5倍、補助金活用で創業が加速

起業塾は創業後も含めたきめ細かな支援を行う観点から、委託先を民間企業等から商工会議所に変更したことで、信頼性の高い支援体制が構築されている。委託先変更後は講師の手配等の市の業務負担が軽減したほか、受講者は約1.5倍に増加し、令和7年度は約40名が受講している。受講者の中には中小企業者等応援事業補助金を活用して創業した事例が複数みられ、特に飲食業やネイルサロン、まつげエクステなどの美容系業種での創業が多い。女性の創業が増加している点も特徴であり、自宅の一室を活用した小規模創業が進んでいる。

また共同計画は、鬼北町・松野町・愛南町の3町にとって財政的負担なく創業支援を充実させることができる点はメリットであり、愛南町など他町で創業する受講者への支援が円滑に行われた事例も生まれている。本市としても地域経済の中心地として人を呼び込み、宇和島の魅力を感じてもらえる点が大きいと考えている。これらの施策により、起業家の裾野が広がり、地域経済の活性化や若者・女性の地元定着に一定の効果が表れているといえる。

宇和島起業塾の参加特典



課題・展望

部署連携と特区未活用が今後の課題

本市では、創業前の支援は整備されている一方で、創業後1年間のフォローアップが不足しており、事業継続に向けた伴走支援の強化が求められている。商工会議所との連携を深め、創業後支援の仕組みを構築することが今後の重要な展望である。また、共同計画を基盤とした広域連携をさらに発展させ、圏域全体で創業しやすい環境づくりを進めることが期待される。

担当者からのコメント



10年前と比較すると、創業支援は手厚くなっており、起業塾も新たに実施していますが、創業支援についてはまだ十分ではないと認識しております。今後関係者と連携しながら取り組んでいきたいと考えています。

北九州市

スタートアップ推進課

人口規模 50万人以上

創業家数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 1,361人

〒803-8501
福岡県北九州市小倉北区城内1番1号

093-582-2590

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/k9901001.html>まちぐるみで創業を育てる
北九州モデル

#官民連携

#起業家教育

#伴走支援

地域特性

ものづくりの伝統が育む創業土壌

北九州市は官宮八幡製鉄所の創業以来、日本の近代化を支えた「ものづくりのまち」として発展してきた地域である。高度経済成長期の公害問題を市民・企業・行政が一体となって克服し、環境再生を果たした「奇跡のまち」としても知られ、現在は、鉄鋼・窯業・化学等の素材産業、産業機械や自動車などの製造業や環境産業が集積している。

近年の創業者は美容などの生活関連サービス業が比較的多く、30～40代を中心に創業に挑戦している。北九州市は将来の成長をけん引する産業として、自動運転や宇宙産業などの「未来産業」、環境関連の「グリーン産業」の創出を重視している。また、創業支援施策を通じた创业者の増加や過去最多となった企業誘致などにより、雇用の拡大や税収の増加が期待されており、地域経済の好循環を目指している。

事業概要

「COMPASS小倉」を核にした支援体制

北九州市は創業支援とスタートアップ育成を地域経済の柱の1つと位置づけ、創業から成長まで一貫した支援体制を整備している。その中核施設である「COMPASS小倉」は、起業家支援・創業サポート・ビジネスパートナーとのマッチング、コワーキングスペースなど、ビジネスに必要な機能を集約した施設で、他機関へ接続するハブ機能も担っている。指定管理者制度のもと、インキュベーションマネージャーによる平日毎日の創業相談対応や弁護士・社会保険労務士など専門家による相談を実施している。さらに年間100本超のセミナー・イベントを開催し、Slackコミュニティ「COMPASS Hub」を通じて起業家同士の交流支援も行う。

一方、北九州市としては「COMPASS小倉」における大学生向けの実践的なセミナーのほか、小中学生向けワークショップなどのアントレプレナーシップ教育にも取り組んでおり、令和7年度は6校での実施を予定している。



「COMPASS小倉」にて創業相談をしている様子

特徴・ポイント

アイデア創出から企業成長まで支える創業サポート網

北九州市は、「伴走型支援」を重視しており、創業の段階に応じた網羅的なサービスが用意されている点特徴である。中核施設の「COMPASS小倉」には国家戦略特区制度を活用した「北九州市開業ワンストップセンター」を設置し、登記申請や定款認証などの手続きを行政書士の支援のもとオンラインで一括して行える環境を整備している。同施設の予算規模は1億円弱であるが、これは施設の管理運営費全体(指定管理料)であり、オフィス賃料・会議室使用料等の歳入約7,000万円を差し引くと、一般財源としての支出は約2,000万円程度で運営されている。また、北九州市はスタートアップ・エコシステム拠点都市に2期連続で選定されており、全国34社の認定ベンチャーキャピタルと連携するなど、資金調達環境の強化にも取り組んでいる。

効果

KPI達成と全国1位が示す成果

北九州市は、第1期スタートアップ・エコシステム拠点都市形成計画におけるKPIの1つ、「スタートアップの創出100社」を達成した。また、「新興・スタートアップ企業の出現率」において小倉北区・小倉南区が全国1位となり注目を集めたことから、他自治体の視察やフリー(株)をはじめとした民間事業者からの連携申し出の増加、创业者のモチベーション向上にも寄与している。



セミナーの様子

また、「COMPASS小倉」では独自の支援プログラムを通じて、ベンチャーキャピタルとのマッチングも行っており、同施設を卒業した企業および現在入居している企業も含めて累計183億円を調達した(令和7年7月時点)。さらに、起業家教育では、小中学生を対象としたアントレプレナーシップ教育の実施後アンケートにおいて、意識変容が確認され、将来の起業家育成に向けた基盤形成が進んでおり、地域の長期的な成長に資する効果が生まれている。

課題・展望

人材育成と連携強化が次の焦点

課題としては、「COMPASS小倉」の相談員の人材育成と体制強化が挙げられる。相談件数の増加に対し、従来の1名体制では対応困難であったため3名体制としたが、育成には時間を要する。さらに、起業家教育では短期的効果が見えにくく予算や人的制約から実施校数の拡大が難しい点も課題である。

今後は、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市として、創業支援に加え、起業家教育など広義のエコシステム強化が必要である。国の支援制度も活用しつつ、限られた人員で効果的手法を模索し、地域全体で起業を志す人材を継続的に生み出す環境づくりを進めていく方針である。

担当者からのコメント



自治体単独の取組に加えて、同じようにスタートアップ支援に注力する様々な地域の自治体等と、より一層連携を深めていくことも重要です。例えば、東京で開催する合同イベントや事例等の共有などにより、自治体単独で動くよりも効果的だと考えています。

起業家の声



● 弁護士・行政書士の紹介や、様々な会社との交流機会をご提供いただいたことが大きな助けになり、初期から多様な方々と関わり学びを得られました。行政の支援を積極的に活用することを強くお勧めします。

● 自治体支援を通じて、製造業向けAIというニッチな領域でも挑戦できる環境が整いました。事業の方向性を議論できる機会は創業初期には特に貴重です。

都城市

商工政策課

人口規模 10万人以上30万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 95人

〒885-8555
宮崎県都城市姫城町6街区21号

0986-23-2983

https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/soshiki/77/3394.html



創業塾と課外授業で築く 地域創業エコシステム

#創業塾

#オンラインセミナー

#起業家教育

地域特性

農林畜産業を基盤とする都城市の産業

都城市は、令和5年度の市町村別農業産出額で5年連続全国1位を獲得しており、特に畜産部門が全体の約8割を占めている。また、農産物を高付加価値化した食品加工業も盛んで、肉や野菜などの素材を生かした加工食品や焼酎など魅力ある製品は、ふるさと納税返礼品としても大きく貢献している。さらに、南九州の結節点という地の利に加え、都城志布志道路の全線開通(令和7年3月)により製造業、物流業の立地もこれまで以上に進展している。

創業は業種に偏らず多様であるが、本市が実施している創業支援事業の創業者の属性としては、30～50代が多く、男性が6～7割を占めている。

事業概要

「創業塾」と「夢見る課外授業」で多層的に支援

本市は地域経済のさらなる活性化を図るため、平成27年に都城市、都城商工会議所、宮崎県中小企業家同友会の3者で「起業家育成支援」を目的とした協定を締結した。この協定をもとに、本市では創業者を支援する「創業塾」と、創業への機運醸成を図る「夢見る課外授業」を実施している。



夢見る課外授業の様子

本市の創業支援は、創業希望者が必要な知識を体系的に学べる環境整備を重視している。その中心施策が、商工会議所、中小企業家同友会と連携して実施する「創業塾」であり、経営・財務・人材育成・販路開拓の基礎を数カ月、複数回の講座で学ぶ。なお、令和7年度からは受講料を有料化したほか、オンデマンド型の有料オンラインセミナーも提供している。

「夢見る課外授業」では、市内の中学校・高校に対し、中小企業家同友会の協力を得て経営者を講師として派遣し、地域の産業理解や将来のキャリア選択の幅を広げる取組を行っている。本事業は約10年前から継続し、令和7年度は8校で実施。

これらの施策を組み合わせ、幅広い層を対象に意識醸成から創業準備まで支援する体制を構築している。

特徴・ポイント

「創業塾」の有料化で意欲層的アプローチ

「創業塾」の特徴は、有料化による受講者の意識向上と少人数制の伴走支援にある。無料時は創業の意識がそこまで高くなく、途中で受講を離脱する参加者が一定数いることが課題であった。このことから、長年の取組の中で改善策を模索し、有料化を実施。創業意識の高い層に絞り込むことで、これまで以上に質の高い授業を実施し、商工会議所の指導員も受講者一人ひとりに丁寧な支援を行える体制を確保した。また、オンラインセミナーを導入し、移住者や子育て世代など時間的制約のある層にも学習機会を提供している。さらに、市役所窓口での相談を信用保証協会やよろず支援拠点、事業承継・引継ぎセンターなど専門機関へつなぐことで、自治体単独では対応が難しい専門的課題にも対応できる仕組みを整えている。

「夢見る課外授業」の特徴は、学校側のニーズに対応した講師を派遣し、生徒たちが創業をより身近に感じられるように取り組んでいることである。市が学校からの募集受付・日程調整を担い、中小企業家同友会が会員経営者の中から講師を派遣するスキームにより、柔軟かつ安定的な実施体制を実現している。また、生徒へのアンケートによる効果検証を実施し、PDCAサイクルの構築に取り組んでいる。



創業塾の様子

効果

「創業塾」の満足度向上と若年層の実態把握

「創業塾」では、少人数制(6～15人程度)の導入により、商工会議所指導員によるフォローアップが行き届くことで、受講者の満足度が向上し、完走につながっている。また、オンラインセミナーの提供により、時間的制約のある層の学習機会が広がり、創業準備の裾野が拡大している。

「夢見る課外授業」では、中学生・高校生が中小企業家同友会の会員である経営者から直接講義を受けることができ、若い世代に地元企業への関心を持ってもらうことや、将来的に本市で創業したいという意識の醸成につながっている。

課題・展望

幅広い層へ、多角的な支援を実施

「創業塾」は、令和7年度から受講料を有料化したことにより、創業意識の高い受講者層に絞った運営が可能となった。一方で、受講料の設定により受講者にとってはハードルが上がり、「創業塾」の受講者数が伸び悩む可能性もある。受講希望者は、これから創業を目指している方や、まだ創業をするかどうか検討中の方、すでに事業計画を策定し創業までの計画が固まっている方など、そのレベルや段階が様々であり、特に初期段階の層の参加が難しくなる懸念がある。このため、オンデマンド型の有料オンラインセミナーやよろず支援拠点など専門機関へのトスアップも活用しながら、それぞれのレベルに応じた支援を実施することで、幅広い層へ多角的な支援を進めていく方針である。

「夢見る課外授業」については、アンケートによる効果検証を踏まえ、中学生・高校生が本市で創業、もしくは地元企業に関心を持ち市内企業に就職するよう、今後の事業内容の改善に取り組んでいく。

担当者からのコメント



近年、後継者不在による閉業が地域経済の課題となっている一方、創業希望者も一定数存在しています。これらの課題を同時に解決する方策として、事業承継の観点からも、閉業店舗の事業者と創業希望者のマッチングが有効です。既存の店舗を引き継ぐことで、創業者は設備投資を抑えて開業でき、事業承継対策にもつながるため、このようなマッチング支援にも取り組んでいきたいです。

浦添市

産業振興課

人口規模 10万人以上30万人未満

創業者数実績(令和4年度～令和6年度の3カ年計画合計) 503人

〒901-2501
沖縄県浦添市安波茶一丁目1番1号
本庁5階

098-876-1245

<https://www.city.urasoe.lg.jp/doc/622594d286469919b608a68a/>インキュベーション施設と3種補助金で
資金面の支援

#インキュベーション

#創業補助金

#商工会議所連携

地域特性

卸小売と飲食が牽引、Uターン創業者も増加傾向

浦添市は、卸売・小売業を中心とした産業構造を有し、飲食サービス業、医療・福祉業、建設業が続く形で地域経済を支えている。沖縄県内でも創業率が高い水準にあり、住宅街が密集する地域特性から、飲食業、美容室、エステなど生活関連サービス業の創業が多い傾向にある。また、行政書士などの士業も一定数みられる。創業者の属性は男女比がおおむね半々、年代は20～60代まで幅広く、県外での事業経験を経てUターンする30～40代の創業者も増加傾向にある。

事業概要

「結の街」と3種補助金で創業初期を総合支援

本市は、浦添市産業振興センター「結の街」(本ページ上部写真、所在地: 沖縄県浦添市勢理客4丁目13番1号)の活用と補助金を中心に創業支援を展開している。「結の街」ではインキュベーション機能、浦添商工会議所による相談窓口、会議室・ホールを有する。創業支援の拠点となっており、インキュベーションマネージャーによるセミナーや相談会も四半期ごとに1～2回程度行われている。また補助金制度としては、市内で新たに事業所を設ける創業者や域外事業者を対象に家賃補助、空き店舗の改装を支援するリフォーム補助、雇用を促す社会保険料補助の3つを組み合わせた支援制度を実施している。

予算に関しては、相談員の人件費などを含めた創業支援全体では約900万円、補助金単体では300～400万円程度の一般財源で賄われている。これらの施策は、創業者の初期投資を抑え、市内での事業定着を促す目的で導入されている。

特徴・ポイント

インキュベーションと飲食チャレンジショップで成長を後押し

本市の創業支援の特徴は、「結の街」における成長段階に合わせた入居スペースを設けている点にある。同施設は平成17年の供用開始以来、創業初期の小規模な創業支援ブース、次の段階となる創業支援室、さらに中核企業向けの創業支援室と3段階の入居スペースを備えている。

また、施設の1階には飲食業向けのチャレンジショップを3年間の利用期限付で2棟設け、厨房設備を備えた区画とカフェ型の区画を用意している。施設内に商工会議所が入居・常駐していることで、地域商工団体との連携が自然に形成され、相談対応やイベント運営において柔軟な協働が実現している。



結の街の各階平面図

効果

補助金は毎年早期に申込上限到達、セミナー受講者が3倍に増加

補助金制度は受付開始後すぐに申請が集中し、6～8月頃には予算上限に達する状況が続いている。特にリフォーム補助金は需要が高く、市内の空き店舗が出ても短期間で埋まるなど、創業意欲の高さが顕著である。創業支援セミナーの受講者数は、令和3年度の23名から令和4年度は51名、令和5年度は68名へと増加し、最大で約3倍に達している。

「結の街」では、入居企業が成長し、市内にエンジニア育成の専門学校を設立するまでに至った成功事例も生まれている。入居企業数は12～16社で安定的に推移しており、飲食型チャレンジショップ「結カフェ」も継続的に活用されている。相談窓口については、市役所・商工会議所・「結の街」の連携により、創業者が迷わず相談できる体制が整備され、支援機関連携の強化にも寄与している。これらの成果は、創業者の裾野拡大と地域経済の活性化に一定の効果をもたらしていると評価できる。



結カフェの様子

課題・展望

「結の街」の老朽化とニーズ乖離、改修で創業支援を刷新

創業支援後のフォローアップ体制や既存企業と創業者のマッチング支援、創業機運の醸成が十分ではない点が課題である。チャレンジショップ卒業後に市内で事業を継続しようとしても空き店舗が不足し、近隣地域へ流出する例もみられる。また、「結の街」は開設から約20年が経過し、創業者のニーズとの間に機能面でのズレが生じているため、ソフト・ハード両面の機能強化が予定されている。

今後は「結の街」を活用した創業機運の醸成にかかるイベント開催や市内専門学校等との連携による新たな層へのアプローチ、市内企業とスタートアップとのマッチング支援や新規事業開発支援の取組を模索しており、地域経済牽引企業創出事業などの既存事業と創業支援事業をエコシステムの連動させ、域内での事業継続を支援することを目指している。

担当者からのコメント



情報共有ができるコミュニティがあれば積極的に参加したいと考えています。現状、自治体間で意見交換を行う場は十分ではなく、今後はそのような場での情報共有や相談を求めています。

中小機構の 創業等支援メニュー

中小機構の「創業支援等事業計画機能強化事業」(*)のうち、産業競争力強化法に定める創業支援等事業に関する計画の認定を受けた自治体(市区町村)等の皆さまを対象とした支援メニューをご紹介します。



(※)令和4年度より、認定自治体等の創業支援の質的向上等を目的とした支援事業(創業支援等事業計画機能強化事業)を実施しています。

01

認定自治体等向け講習会

支援対象 1 2

認定自治体の創業支援担当者等の皆さま向けに、オンライン形式(※リアル会場と合わせたハイブリッド開催もあり)による「講習会」を実施しています。

全国で活躍する自治体職員や民間支援者、起業家などを講師に招き、創業等支援業務に関わる様々なテーマで開催していますので、ぜひご活用ください。

今後の開催予定やこれまでの開催実績など、詳しくは下記URL(またはQR)をご覧ください。



<https://entrepreneur.smrj.go.jp/news/organization/>



02

TIP*S (ティップス)【認定自治体等との共催による創業機運醸成イベント】

支援対象 1 2

地域における創業機運の醸成に繋げるため、認定自治体等(認定自治体や地域の大学など)と中小機構の共催により、各地域で「創業機運醸成を目的としたワークショップ等」を開催しています。創業機運醸成に関わるイベントを検討されている場合は、ぜひご活用ください。

(TIP*Sは、創業機運醸成を目的としたワークショップやイベントで、2014年の開始以来、およそ1,200講座を開催、延べ4万人以上に参加いただいております。)

イベント開催にあたっての要件やこれまでの開催実績など、詳しくは下記URL(またはQR)をご覧ください。



<https://entrepreneur.smrj.go.jp/event>

TIP*S



支援の対象

- 1 産業競争力強化法にもとづく創業支援等事業計画の認定を受けた自治体（市区町村）
- 2 認定連携創業支援等事業者
- 3 学校教育法第一条で規定する、高等学校、高等専門学校（1～3年生）、中等教育学校（後期中等教育段階）、特別支援学校（高等部）

03

起業家教育事業【高等学校等を対象とした起業家教育の実施支援】

支援対象 3

起業家に必要とされるマインドと資質・能力を有する人材の育成に資する若年層向け起業家教育の推進を目的として、高等学校等が実施する起業家教育に対する支援を行っています。

中小機構の起業家教育事業は、高等学校等に対して、起業家教育カリキュラムの導入サポートや授業への講師・起業家の派遣等を行う「起業家教育プログラム実施支援」および起業家等を派遣して出前授業を行う「起業家教育出前授業実施支援」の2つのメニューがあります。



詳しくは下記URL（またはQR）をご覧ください。



<https://entrepreneur.smrj.go.jp/entrepreneur>

04

起業ライダーマモル【起業情報を提供するナビゲーションページ】

支援対象 1 2

令和7年12月に新たにリニューアルしたWEBサイトです。中小機構が運営するサイト「J-Net21」の起業マニュアルの内容を中心に、起業の知識やノウハウをご案内いたします。

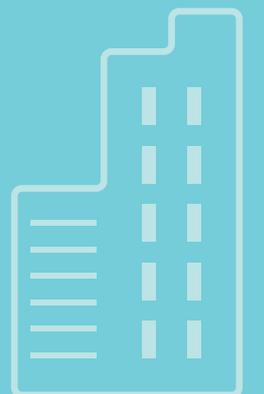
PC、スマートフォンどちらでもご利用いただけますので、ぜひご利用ください。



詳しくは下記URL（またはQR）をご覧ください。



<https://entrepreneur.smrj.go.jp/kigyorider/>



令和7年度
自治体の創業支援事例集～地域とともに創る～
令和8年2月発行

発行者：
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
創業・スタートアップ支援部 創業・スタートアップ支援企画課

〒105-8453
東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL：03-5470-1645

※本書の全体または一部を無断で複写、複製することを禁じます。
転載等をされる場合は、上記までお問い合わせください。